

和歌山市行財政改革実施計画
(平成26年度～平成28年度)
取組結果報告書

和歌山市

【目 次】

1	総括.....	1
2	重点項目の取組結果.....	2
3	取組結果.....	6
	（1）まとめ.....	6
	（2）各取組の結果.....	7
4	財政効果.....	1 1
5	個別取組項目の内容と総括.....	1 2
6	部局順取組項目一覧.....	1 1 4

1 総括

和歌山市では、より効率的で効果的な行政運営を目指して、平成26年度から平成29年度までを実施期間とする「和歌山市行財政改革実施計画」を策定し、87項目の取組を進めてきました。

しかし、平成26年度以降、国の新たな政策や市独自の新たな取組により、本市を取り巻く状況が大きく変化していることや、平成29年度から平成38年度までを期間とする「第5次和歌山市長期総合計画」など、新たな市の方向性が打ち出されたことから、実施期間を1年短縮し、行財政改革大綱及び実施計画についても見直すこととなりました。そのため、今回の報告書では、平成26年度から平成28年度までの3年間の取組結果についてまとめています。

この間、コンビニエンスストアの設置、期日前投票所の拡充、保険料、使用料等の収納率の向上対策、未利用財産の処分・活用、民間委託の推進、市営住宅への指定管理者制度導入の拡充、消防指令業務の共同運用などの取組を実施し、市民サービスの向上について一定の成果をあげるとともに、3年間で約35億円の財政効果額を得ることができました。

全体の取組結果については、ほぼ予定どおり、若しくは予定以上に進んだ取組が全体の61%、やや遅延し、多少目標を下回った取組が全体の31%をあわせて92%、完了できそうになく、大幅に目標を下回った取組が全体の8%となりました。全体としておおむね計画どおりに実施できたと考えられますが、平成29年3月策定の「和歌山市行財政改革大綱」に示した取組方針に基づき、今後も引き続き進めていく必要がある取組については、平成29年度以降の行財政改革実施計画において、継続して取り組んでいきます。

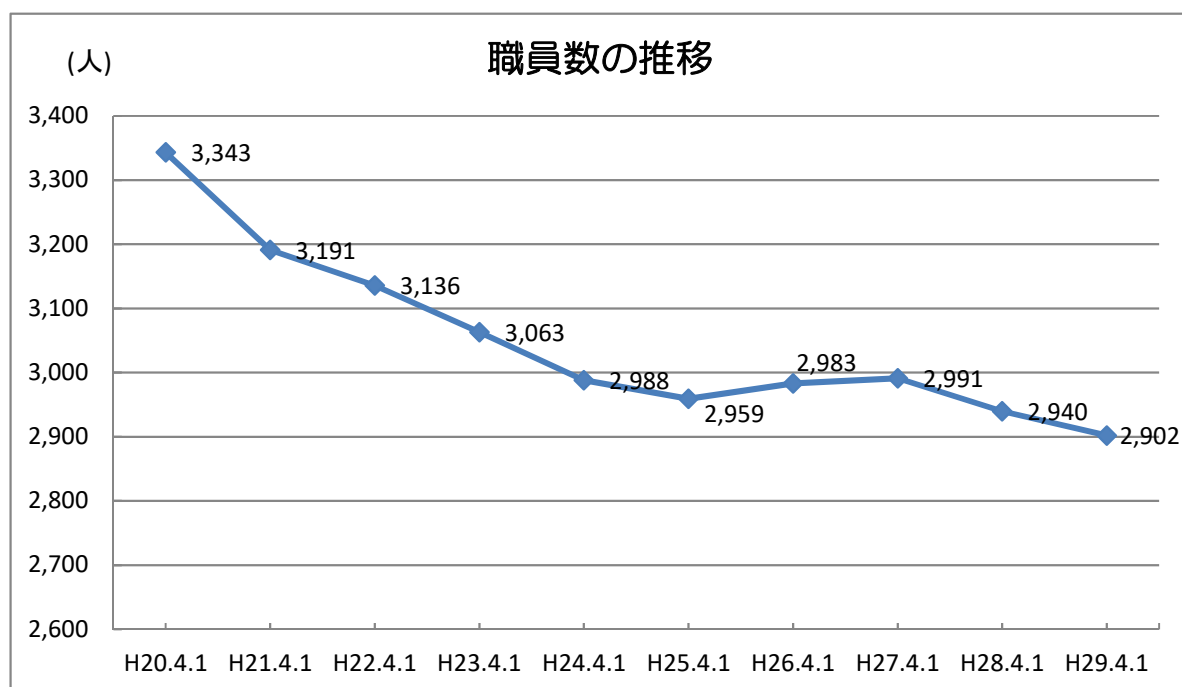
2 重点項目の取組結果

1 ごみ減量の推進	[P.38]
<p>ごみ減量推進員研修の実施、リリクル通信の発行、出前講座の実施により、ごみ減量を推進した。また、事業系ごみについては、減量計画書の提出や青岸清掃センターでの搬入検査、展開検査を実施し、ごみ減量を図った。</p>	
2 幼保連携型認定こども園の推進	[P.40]
<p>和歌山市子ども・子育て支援事業計画を策定し、事業者への周知を行った結果、民間については平成28年度末までに16園を幼保連携型認定こども園に認可した。また、公立については、和歌山市認定こども園整備計画に基づき、平成28年度末までに認定こども園新設に向け、1園分について基本設計を完了し、実施設計に着手した。</p>	
3 民間活力の導入推進	[P.51]
<p>公民連携（PPP）に関する基本的な考え方やプロセス等をまとめたガイドラインの策定に向けて事務を進めてきた。しかし、平成27年度に「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」において、優先的検討規定の策定が要請されたことなどから、本市のPPP/PFI事業の推進を図るために、実効性があり、実態に即したガイドラインを整備する必要があると判断し、策定を見送った。</p>	
4 市有施設等・都市基盤の老朽化対策	[P.55、58]
<p>○ 市有施設等の老朽化対策 公共施設の維持管理・更新等を着実に推進するための中長期的な取組の方向性を示す計画として、平成28年3月に「和歌山市公共施設マネジメント基本方針」を策定した。 この基本方針に基づき、公共施設の規模適正化・長寿命化等を図るため、検討を行った。</p> <p>○ 都市基盤の老朽化対策 公園、道路、住宅、下水道の長寿命化計画の進捗状況の把握に努めたが、投資計画の全体方針の検討には至らなかった。</p>	
5 市営住宅の再編	[P.64]
<p>和歌山市営住宅長寿命化計画に従い、市営岡崎団地の建替に係る業務を進めている。 平成28年度には、新第1号棟建設に係る実施設計業務を行うとともに、新第1号棟建設に向け、影響を受ける中層7・8号棟の解体工事を行った。</p>	

6 定員管理の適正化

[P.68]

平成29年4月1日現在職員数は2,902人となっており、目標の2,900人に対し、おおむね予定どおり取組を進めた。



7 特別会計等の経営健全化

[P.75~90]

○ 国民健康保険事業

レセプト点検やジェネリック医薬品の差額通知の送付などにより、医療費の適正化に努めた。また、訪問催告や電話催告の強化など、収納率向上対策に取り組んだことにより、目標をほぼ達成することができた。

○ 卸売市場事業

早期に戸別訪問を行い、納付指導を行うことにより、当該年度内に滞納を解消できた案件が増加した結果、現年度収納率は目標を達成することができた。

過年度滞納繰越分は、滞納が長期化した案件が多く、催告状の送付、戸別訪問等では十分な成果を得られなかったことなどから、過年度収納率は目標を達成することができなかった。

○ 土地造成事業

一般宅地について、平成26年度11区画、平成27年度14区画、平成28年度11区画を販売し、年間販売目標区画数の10区画を達成することができた。

大規模施設用地については、平成25年度に医療福祉保健施設用地内の一部に道路を整備したことにより分譲販売が可能となり、2区画を販売することができた。

○ 住宅3資金貸付事業

和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合において、滞納者への訪問指導等を行うことにより収納率の向上に努めたが、目標を達成することができなかった。

○ 駐車場事業

収支の悪化を主な要因として平成27年度から休止した大新地下駐車場に加え、平成23年度から休止している本町地下駐車場についても、PPP事業の手法を導入することにより市の負担を軽減しつつ民間事業者による運営を目指すこととした。また、まちなかの賑わい創出にも寄与する施設として地上部の都市公園と合わせた活用の検討を進めている。

○ 下水道事業

経費削減に努めるとともに、水洗化率、収納率向上対策に取り組んだことにより経営健全化を図った。

○ 介護保険事業

電話催告や臨戸徴収等により収納率向上対策に取り組み、現年度収納率は目標を達成することができたが、滞納処分が不十分であったことなどから、過年度収納率は目標を達成することができなかった。

○ 水道事業

鉛管対策を含めた給配水管の布設替えを計画的に進め、また漏水の早期発見及び早期修繕に努めるなど、有収率向上対策に取り組んだことにより、目標を達成することができた。

8 財源の確保・創出

[P.95~102]

○ 市有財産等の活用

ネーミングライツ導入施設を選定するための検討委員会と未利用地の有効利用を図るための検討委員会を整理統合し、平成27年9月に和歌山市公有財産利活用等検討委員会を設置した。以後、本委員会において、公有財産の有効な利活用や適正な管理等の方法を検討を行っている。

広告料収入については、入札効果や広告媒体の拡充により増加した。

○ 太陽光発電所設置運営事業

関西国際空港関連の土砂採取事業跡地内にある市有地を活用するため、平成26年度に太陽光発電所用地として、民間事業者と土地賃貸借契約を締結した。

貸地料及び太陽光発電所売電運営業者からの寄付金協定に基づく寄付金により、398,780千円の収入を得た。

○ 市税

和歌山地方税回収機構へ滞納事案を移管するとともに、インターネット公売、電話催告、滞納処分による差押えなどの収納率向上対策に取り組んだことにより、収納率は、現年分、滞納分ともに増加した。

○ 使用料

電話・文書催告、臨戸訪問による納付指導・徴収、納付誓約不履行に対する法的措置等、収納率向上対策に取り組んだことにより、目標を達成することができた。

9 未利用財産の活用・処分

[P.94]

未利用財産の活用及び処分を推進した結果、平成26年度から平成28年度までの間に16,130.62㎡の未利用地を売却した。

10 外郭団体の経営健全化

[P.103~109]

- 文化スポーツ振興財団への関与の見直し
運営コスト面での削減を図るよう助言を行った。
非公募で管理・運営している施設の数減少させることができた。また、5年後の指定管理者の選定時、すべての施設が公募になったとしても対応できるように検討するよう指導した。
- 夜間・休日急患対策協会への関与の見直し
収益の減少により交付金の削減には至らなかったが、経費の削減に努めるとともに、利用者増に向け、応急診療センターや適正な受診のより一層の周知、救急医療に係る情報提供を行った。
- 社会福祉協議会への関与の見直し
地域福祉の推進をより図るため、社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画において設定した数値目標の達成率の評価、検証を行った。
- シルバー人材センターへの関与の見直し
経営改善や広報活動に協力し、自立に向けサポートを行った。
- 中小企業勤労者福祉サービスセンターへの関与の見直し
サービス内容の充実を促すとともに、会員増加に向けた広報活動に協力し、自立に向けサポートを行った。
- 地場産業振興センターへの関与の見直し
ニーズに応じたセミナーの開催、アンテナショップの効果的な活用、新たな販路拡大の推進など取り組むよう指導・助言を行った。また、施設が老朽化してきていることから、出捐団体とセンターの今後のあり方を検討し、わかちか広場への移転について了承を得ることができた。

3 取組結果

(1)まとめ

5つの柱 / 区分	A	B	C	計
I 市民参画と市民協働の推進	6	2	0	8
II 効率的な行政運営の推進	23	10	6	39
III 行政体制の強化と人材育成の推進	6	0	1	7
IV 安定した財政構造の構築	16	14	0	30
V 広域行政と地方分権の推進	2	1	0	3
計	53	27	7	87
比率 (該当取組数/全取組数)	60.9%	31.0%	8.1%	100%
構成比率	91.9%		8.1%	100%

【結果区分の説明】

区分	基準
A	ほぼ予定どおり、若しくは予定以上に進捗した。 (達成度が、計画又は目標値の8割以上)
B	取組がやや遅延し、多少目標を下回った。 (達成度が、計画又は目標値の5割から8割程度)
C	取組を完了出来そうになく、大幅に目標を下回った。 (達成度が、計画又は目標値の5割以下) ※市を取り巻く状況の変化等により、計画策定時に想定できなかった要因等があり、目標を達成できなかったものを含む。

(2) 各取組の結果

I 市民参画と市民協働の推進

	取組N○	取組項目	結果	ページ
1	100010	和歌山市協働推進計画の着実な実施	A	13
2	100020	審議会等への男女共同参画の推進	A	15
3	100030	附属機関への公募委員の登用の拡充	B	16
4	100040	市民意見募集（パブリックコメント）手続制度の徹底	A	17
5	100050	職員出前講座の推進	A	18
6	100060	インターネットモニターの活用	B	19
7	100070	広報手段最適化による市民サービスの充実	A	21
8	100080	個人情報の保護に配慮した市政情報の積極的な公開	A	22

II 効率的な行政運営の推進

(1) 市民サービスの維持・向上

	取組N○	取組項目	結果	ページ
9	201010	公共交通ネットワークの維持改善	A	23
10	201020	「気くばり市役所」の推進	A	25
11	201030	コンビニエンスストアの設置	A	27
12	201040	南サービスセンター（仮称）の設置	B	28
13	201050	図書館サービスの見直し	A	29
14	201060	期日前投票所の拡充	A	30
15	201070	今福共同墓地の環境整備	B	31
16	201080	物品調達・業務委託関係の入札制度の見直し	A	33

(2) 事務事業の効率化

17	202010	マネジメントサイクルの充実	A	34
18	202020	職員提案による事務改善の実施	B	35
19	202030	公文書の適正な管理	A	36
20	202040	地球温暖化対策実行計画の推進	C	37
21	202050	ごみ減量の推進	A	38

22	202060	地域包括支援センターの運営体制の見直し	A	39
23	202070	幼保連携型認定こども園の推進	A	40
24	202080	商店街づくり補助金の見直し	C	41
25	202090	商工業販路開拓補助金の見直し	C	42
26	202100	森林公園・四季の郷公園の都市公園化の検討	A	43
27	202110	住宅第1課所管の貸地及び転貸地の解消	A	44
28	202120	住宅第2課所管の市営住宅管理の見直し	B	45
29	202130	小学校・中学校の適正規模化	A	46
30	202140	小学校給食調理業務等の委託の拡充	A	47
31	202150	定期監査実施サイクルの短縮	A	48

(3) 情報通信技術の活用

32	203010	情報システム最適化計画の推進	A	49
33	203020	公共工事の電子入札拡大の検討	B	50

(4) 市有財産の適切な管理活用

34	204010	民間活力の導入推進	B	51
35	204020	指定管理者制度の活用	A	52
36	204030	市営住宅への指定管理者制度導入の拡充	A	53
37	204040	少年自然の家の運営体制の見直し	B	54
38	204050	市有施設等の老朽化対策	B	55
39	204060	旭学園の民設民営化の推進	C	56
40	204070	共同作業場の有効活用	B	57
41	204080	都市基盤の老朽化対策	C	58
42	204090	公園の長寿命化	B	59
43	204100	道路（橋梁）の長寿命化	A	60
44	204110	長寿命化計画による市営住宅の用途廃止	C	62
45	204120	下水道施設の長寿命化	A	63
46	204130	市営住宅の再編	A	64
47	204140	小中学校既存施設の有効活用	A	65

Ⅲ 行政体制の強化と人材育成の推進

(1) 組織体制の強化

	取組No	取組項目	結果	ページ
48	301010	効率的な組織体制の構築	A	66
49	301020	消防局組織の再編	A	67

(2) 定員管理の適正化

50	302010	定員管理の適正化	A	68
----	--------	----------	---	----

(3) 職員の意識改革

51	303010	人材育成の推進	A	69
52	303020	人事評価制度の活用	A	71
53	303030	仕事ダイエット事業	C	72
54	303040	女性職員の積極的な登用	A	74

Ⅳ 安定した財政構造の構築

(1) 特別会計等の健全化

	取組No	取組項目	結果	ページ
55	401010	国民健康保険事業の安定経営	A	75
56	401020	中央卸売市場事業に係る滞納・収納率向上対策	B	76
57	401030	スカイタウンつつじが丘分譲地の販売促進	A	77
58	401040	住宅新築資金・宅地取得資金・住宅改修資金貸付金の滞納・収納率向上対策	B	78
59	401050	市営駐車場事業の経営健全化	A	80
60	401060	公共下水道事業の経営の効率化	A	81
61	401070	公共下水道事業に係る滞納・収納率向上対策	A	82
62	401080	公共下水道の水洗化率向上対策	A	83
63	401090	集落排水事業の経営の効率化	B	84
64	401100	集落排水事業に係る滞納・収納率向上対策	A	85
65	401110	集落排水の水洗化率向上対策	A	86
66	401120	介護保険事業の給付適正化	B	87
67	401130	介護保険事業に係る滞納・収納率向上対策	B	89
68	401140	有収率向上対策	A	90

(2)財源の確保・創出

69	402010	国等の助成制度の有効活用	A	92
70	402020	使用料等の適正化	B	93
71	402030	未利用財産の活用・処分	A	94
72	402040	市有財産等を活用した歳入の創出	A	95
73	402050	太陽光発電所設置運営事業	A	97
74	402060	市税の滞納・収納率向上対策	A	98
75	402070	税関係差し押さえ物件等の公売の実施	B	99
76	402080	課税客体的確な把握（事業所税）	B	100
77	402090	課税客体的確な把握（償却資産）	B	101
78	402100	住宅使用料等の滞納・収納率向上対策	A	102

(3)外郭団体の経営健全化

79	403010	文化スポーツ振興財団への関与の見直し	B	103
80	403020	夜間・休日急患対策協会への関与の見直し	B	104
81	403030	社会福祉協議会への関与の見直し	B	106
82	403040	シルバー人材センターへの関与の見直し	B	107
83	403050	中小企業勤労者福祉サービスセンターへの関与の見直し	B	108
84	403060	地場産業振興センターへの関与の見直し	A	109

V 広域行政と地方分権の推進

	取組No	取組項目	結果	ページ
85	500010	広域行政の在り方の検討	B	110
86	500020	消防指令業務の共同運用	A	111
87	500030	他都市との連携による地方分権の推進	A	112

4 財政効果

(単位:千円)

5つの柱—小分類	計画策定時 財政効果見込額 (4年間) ※H26-H29	計画策定時 財政効果見込額 (3年間) ※H26-H28	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	実績累計額
I 市民参画と市民協働の推進	0	0	0	0	0	0
II 効率的な行政運営の推進	709,427	429,179	62,639	148,734	153,494	364,867
(1) 市民サービスの維持・向上	149,824	96,285	11,322	22,914	23,164	57,400
(2) 事務事業の効率化	451,987	272,329	45,073	108,235	114,082	267,390
(3) 情報通信技術の活用	0	0	0	0	0	0
(4) 市有財産の適切な管理活	107,616	60,565	6,244	17,585	16,248	40,077
III 行政体制の強化と人材育成の推進	204,092	131,759	1,501	2,026	1,215	4,742
(1) 組織体制の強化	5,200	3,900	1,501	2,026	1,215	4,742
(2) 定員管理の適正化	(740,420)	(220,630)	(0)	(0)	(476,880)	(476,880)
(3) 職員の意識改革	198,892	127,859	0	0	0	0
IV 安定した財政構造の構築	2,597,975	1,790,234	593,335	1,391,656	1,053,271	3,038,262
(1) 特別会計等の健全化	1,099,808	771,038	210,670	319,187	474,819	1,004,676
(2) 財源の確保・創出	1,483,609	1,008,427	380,645	1,072,469	578,452	2,031,566
(3) 外郭団体の経営健全化	14,558	10,769	2,020	0	0	2,020
V 広域行政と地方分権の推進	67,311	44,874	0	22,821	23,844	46,665
合計	3,578,805	2,396,046	657,475	1,565,237	1,231,824	3,454,536

※ 「定員管理の適正化」に係る効果額については、「事業の民間委託」など、他の項目の効果額との重複を避けるため、参考数値として掲げ、「III 行政体制の強化と人材育成の推進」の合計額には算入していません。

5 個別取組項目の内容と総括

※「状況」の判断基準について

《A》

ほぼ予定どおり、若しくは予定以上に進捗した。

《B》

取組がやや遅延し、多少目標を下回った。

《C》

取組を完了できそうになく、大幅に目標を下回った。

※市を取り巻く状況の変化等により、計画策定時に想定できなかった要因等があり、目標を達成できなかったものを含む。

(5つの柱) I 市民参画と市民協働の推進

(小分類)

取組名	和歌山市協働推進計画の着実な実施			取組No	100010			
取組内容	協働推進計画に基づき、和歌山市が抱える様々な地域課題の解決に主体的に関わる人材の育成・支援を行い、市民がまちづくりに参画し、行政と共に協働できる環境づくりに努める。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	
取組により 目指す成果	□財政健全化 □サービス向上 ■その他			所管	市民環境局 市民部			
目標にする数 値(指標)等					財政効果見込み額(単位:千円)			
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山市協働推進委員会の設置(7回開催) 新規採用職員研修、派遣研修、協働推進職員研修、新任班長研修、実施 市民公益活動団体等と行政職員の意見交流会として、協働課題検討会と自主勉強会開催 市民公益団体向け支援講座2回開催 わかやまの底力・市民提案実施事業や市民協働大賞を通して、市民の協働への意識の醸成を図り、行政と共に協働できる環境づくりに努めた。 和歌山市協働推進委員会にて、第2次和歌山市協働推進計画の評価を行った。 ホームページに登録団体の活動情報を掲載 	A	
27	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山市協働推委員会の設置(7回開催) 新規採用職員研修、協働推進職員研修、新任班長研修、協働に関する講演会、協働懇談会実施 協働に関する勉強会開催 わかやまの底力・市民提案実施事業開催及び事業の見直し。また、成果報告会並びに中間報告会の実施。 協働推進職員制度の実施 市民公益活動団体向けサポート講座開催 中間支援組織との協議 わかやま市民協働大賞開催 市ホームページ、IKORAブログ、ゲンキ和歌山市等での情報発信 協働に関するガイドブックの活用推進 ボランティアサロンの充実 	A	

28	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山市協働推委員会設置（7回開催） ・新規採用職員2年目研修、協働推進職員研修、新任主査研修、協働に関する講演会、協働懇談会実施 ・わかやまの底力・市民提案実施事業の開催。成果報告会並びに中間報告会の実施。 ・協働推進職員制度の実施 ・市民公益活動団体向けサポート講座開催 ・中間支援組織との連携 ・わかやま市民協働大賞開催 ・市ホームページ、IKORAブログ、ゲンキ和歌山市等での情報発信 ・協働に関するガイドブックの活用推進 ・ボランティアサロンの充実 	/	
総括	<p>研修やサポート講座、市民提案実施事業を開催し、協働推進職員制度を実施することで、和歌山市が抱える様々な地域課題の解決に主体的に関わる人材の育成・支援に繋げることができた。又、市民協働大賞開催や情報発信等により、市民がまちづくりに参画し、行政と共に協働できる環境が整ってきている。</p>	A	

(5つの柱) I 市民参画と市民協働の推進

(小分類)

取組名	審議会等への男女共同参画の推進			取組No	100020			
取組内容	第2次和歌山市男女共生推進行動計画及び第3次和歌山市男女共生推進行動計画（仮称）に基づき、審議会等における女性委員の登用を推進する。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	
取組により 目指す成果	□財政健全化 □サービス向上 ■その他			所管	市民環境局 市民部			
目標にする数 値（指標）等	政策等決定過程への女性の参画率 30%			財政効果見込み額（単位：千円）				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位：千円)
26	「第2次和歌山市男女共生推進行動計画」に基づき、審議会等における女性委員の登用率を調査し、女性の登用促進を図った。 また、平成27年3月に「第3次和歌山市男女共生推進行動計画」を策定した。 政策等決定過程への女性の参画率 27.4%	A	
27	「第3次和歌山市男女共生推進行動計画」に基づき、審議会等における女性委員の登用率を調査し、女性の登用促進を図った。 政策等決定過程への女性の参画率 28.0%	A	
28	「第3次和歌山市男女共生推進行動計画」に基づき、審議会等における女性委員の登用率を調査し、女性の登用促進を図った。 政策等決定過程への女性の参画率 28.3%	/	

総括	「第3次和歌山市男女共生推進行動計画」に基づき、審議会等における女性委員の登用率を調査し、女性の登用促進が図れた。	A	
----	---	---	--

(5つの柱) I 市民参画と市民協働の推進

(小分類)

取組名	附属機関への公募委員の登用の拡充	取組No	100030			
取組内容	附属機関の委員の選任に当たり、市民の積極的な市政への参画を促進するため、委員に求められる専門知識などに十分配慮しつつ公募委員の充実を図る。					
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
取組により 目指す成果	□財政健全化 ■サービス向上 □その他		所管	総務局 企画部		
目標にする数 値(指標)等	公募委員の割合が10%以上の附属機関の割合 (公募できない附属機関を除く。) 100%		財政効果見込み額(単位:千円)			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	平成26年5月、平成27年1月に実施した附属機関の調査の際に附属機関への公募委員の積極的な登用を所管部署に通知した。 平成26年5月現在の実績・・・60% 平成27年1月現在の実績・・・62% (平成26年度の目標値 70%)	A	
27	平成27年5月、平成28年1月に実施した附属機関の調査の際に附属機関への公募委員の積極的な登用を所管部署に通知した。 平成27年5月現在の実績・・・50% 平成28年1月現在の実績・・・58% (平成27年度の目標値 80%)	B	
28	平成28年5月、平成29年1月に実施した附属機関の調査の際に附属機関への公募委員の積極的な登用を所管部署に通知した。 平成28年5月現在の実績・・・58% 平成29年1月現在の実績・・・53% (平成28年度の目標値 90%)	/	

総括	附属機関への公募委員の登用については、年に2回通知を行うとともに、新たに附属機関を設置する場合の事前協議の際には、公募委員の登用について特に留意するよう周知を行った。 しかし、公募したが応募がないなど、公募委員が10%に満たない又は登用できない機関があったため、目標を達成できなかった。	B	
----	--	---	--

(5つの柱) I 市民参画と市民協働の推進

(小分類)

取組名	市民意見募集（パブリックコメント）手続制度の徹底		取組No	100040		
取組内容	市が方針を定める基本的な計画を決定したり、市民等に対して権利を制限したり義務を課したりする条例を定めるときには、その案及び資料等を周知し、市民等から広く意見や情報を求める。					
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
取組により目指す成果	<input type="checkbox"/> 財政健全化 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他		所管	総務局 企画部		
目標にする数値（指標）等	パブリックコメントの実施件数		財政効果見込み額（単位：千円）			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位：千円)
26	担当課からの相談等については、適切に対応し、運用することができた。平成26年度は16件を実施しており、今後もパブリックコメントの活用について周知するよう通知し、更なる活用を図る予定である。 パブリックコメント実施件数16件	A	
27	担当課からの相談等については、適切に対応し、運用することができた。 HPの改訂により、各課が意見募集ページを作成することになったため、今後も各課との連携を深め、更なる活用を図る予定である。 パブリックコメント実施件数 12件	A	
28	担当課からの相談等については、適切に対応し、運用することができた。 パブリックコメント実施件数 16件	/	

総括	パブリックコメント実施件数は、3年間で44件だった。 市民への説明責任を果たすとともに、住民の意見や情報を計画等に反映する機会を確保した。	A	
----	--	---	--

(5つの柱) I 市民参画と市民協働の推進

(小分類)

取組名	職員出前講座の推進			取組No	100050			
取組内容	市民への説明責任を果たし、市民と行政の相互理解を図るため、市民のニーズにあった講座の設定を検討し、職員出前講座の充実を図る。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	
取組により 目指す成果	□財政健全化 ■サービス向上 □その他			所管	市長公室 政策調整部			
目標にする数 値(指標)等	年平均満足度 90%			財政効果見込み額(単位:千円)				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	今後実施してほしい講座について、参加者にアンケートで調査した。 申込件数 218件 アンケート回答者数の満足度の平均値88.4%	A	
27	今後実施してほしい講座について、参加者にアンケートで調査した。 申込件数 172件 アンケート回答者数の満足度の平均値91.1%	A	
28	今後実施してほしい講座について、参加者にアンケートで調査した。 申込件数 172件 アンケート回答者数の満足度の平均値92.1%	/	

総括	市民への説明責任を果たし、市民と行政の相互理解を図るため、市民のニーズにあった講座を設定し、職員出前講座を実施することができた。 今後、ニーズのある講座の設定を検討し、行政に対する市民の理解度を高めていきたい。	A	
----	--	---	--

(5つの柱) I 市民参画と市民協働の推進

(小分類)

取組名	インターネットモニターの活用			取組No	100060		
取組内容	インターネットモニターに対するアンケートの充実を図り、モニター数を増員することで市民の声を広く聴く機会を拡充する。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施
取組により 目指す成果	□財政健全化 ■サービス向上 □その他			所 管	市長公室 政策調整部		
目標にする数 値（指標）等	①年間アンケート実施回数 12回 ②アンケートに対する回答者数 750人			財政効果見込み額（単位：千円）			
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位：千円)
26	アンケートを12回実施した。 1回目333人に実施 255人が回答 2回目345人に実施 249人が回答 3回目350人に実施 253人が回答 4回目350人に実施 246人が回答 5回目352人に実施 242人が回答 6回目355人に実施 239人が回答 7回目365人に実施 265人が回答 8回目367人に実施 256人が回答 9回目366人に実施 261人が回答 10回目365人に実施 256人が回答 11回目365人に実施 250人が回答 12回目364人に実施 277人が回答 回答者数合計 3,049人（平均254人） 回答率平均 71.3%	B	
27	アンケートを13回実施。 1回目389人に実施 290人が回答 2回目418人に実施 318人が回答 3回目418人に実施 319人が回答 4回目424人に実施 320人が回答 5回目424人に実施 320人が回答 6回目424人に実施 314人が回答 7回目425人に実施 317人が回答 8回目425人に実施 314人が回答 9回目431人に実施 326人が回答 10回目471人に実施 366人が回答 11回目483人に実施 364人が回答 12回目483人に実施 350人が回答 13回目482人に実施 353人が回答 回答者数合計 4,271人（平均328人） 回答率平均 74.9%	B	

28	<p>アンケートを12回実施。 1回目486人に実施 369人が回答 2回目483人に実施 368人が回答 3回目484人に実施 359人が回答 4回目478人に実施 361人が回答 5回目481人に実施 369人が回答 6回目481人に実施 348人が回答 7回目482人に実施 356人が回答 8回目570人に実施 418人が回答 9回目570人に実施 423人が回答 10回目571人に実施 435人が回答 11回目573人に実施 437人が回答 12回目574人に実施 441人が回答 回答者合計 6,233人（平均519人） 回答率平均 75.1%</p>	/	
総括	<p>インターネットモニターに対するアンケートの充実を図り、モニター数を増員し、幅広い市民の声を聴くことができた。 アンケートに対する回答者数（平均）は目標値を多少下回ったが、平成26年度から平成28年度まで年々増加させ、目標に近づけた。 今後も、モニター数の増員を図り、より多くの市民の声を広く聴く機会を拡充させていきたい。</p>	B	

(5つの柱) I 市民参画と市民協働の推進

(小分類)

取組名	広報手段最適化による市民サービスの充実		取組No	100070
取組内容	広報メディアの多様化、多機能化、多チャンネル化が進展するなかで、「市報わかやま」「テレビ」「ラジオ」「ホームページ」等、多岐にわたる広報手段の最適化を図り、より効率的で効果的な広報を実施する。			
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	実施	継続実施	継続実施	継続実施
取組により 目指す成果	<input type="checkbox"/> 財政健全化 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他		所管	市長公室 政策調整部
目標にする数 値(指標)等	財政効果見込み額(単位:千円)			
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	市政情報の内容に適合した広報手段を使い分け、適時に情報発信を行うよう努めた。	A	
27	市政情報の内容に適合した広報手段を使い分け、適時に情報発信を行うよう努めた。	A	
28	市政情報の内容に適合した広報手段を使い分け、適時に情報発信を行うよう努めた。	/	

総括	広報メディアの多様化、多機能化、多チャンネル化が進むなかで、「市報わかやま」「テレビ」「ラジオ」「ホームページ」などの広報手段の最適化を図り、効率的で効果的な広報を実施することができた。 また、近年の情報化に伴い、公式フェイスブック、ツイッター、ユーチューブなどのSNSを効果的に利用することで、できるだけ費用をかけずに市政情報を発信することができた。今後、費用は現状維持でさらに広報活動を充実させていきたい。	A	
----	--	---	--

(5つの柱) I 市民参画と市民協働の推進

(小分類)

取組名	個人情報の保護に配慮した市政情報の積極的な公開	取組No	100080			
取組内容	市民ニーズの高い行政情報について、情報公開制度を充実し透明性を高め、個人情報の保護に配慮しつつ、積極的に公開できる環境を整える。					
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
取組により目指す成果	<input type="checkbox"/> 財政健全化 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他		所管	総務局 総務部		
目標にする数値(指標)等	行政資料数		財政効果見込み額(単位:千円)			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	市民の人が資料コーナーを利用しやすいように書架の整理を行っている。現在、行政資料数は2,262冊あり、各課より提供できる行政情報は積極的に情報公開するように通知し充実を図った。 行政資料数2,262冊	A	
27	市民の人が資料コーナーを利用しやすいように書架の整理を行っている。現在、行政資料数は2,270冊あり、各課より提供できる行政情報は積極的に情報公開するように通知し充実を図った。 行政資料数2,270冊	A	
28	市民の人が資料コーナーを利用しやすいように書架の整理を行っている。現在、行政資料数は2,125冊あり、各課より提供できる行政情報は情報公開するように通知し充実を図った。 行政資料数2,125冊	/	

総括	各課で閲覧可能な刊行物や資料がある場合は、資料コーナーへの提供を依頼した。また、各課から提供された資料について、検索しやすくするために整理を行なった。	A	
----	---	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (1) 市民サービスの維持・向上

取組名	公共交通ネットワークの維持改善			取組No	201010			
取組内容	公共交通事業者や関係行政機関と利用啓発、利便性・快適性向上、接続性向上策及び交通ネットワークの維持改善策を協議・検討する。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	検討		検討		検討		検討	
取組により 目指す成果	□財政健全化 ■サービス向上 □その他			所管	総務局 企画部			
目標にする数 値(指標)等	①市内鉄道の年間輸送人数 18,994,000人			財政効果見込み額(単位:千円)				
	②市内乗合バスの年間輸送人数 8,453,000人			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	③フェリーの年間輸送人数 403,000人							

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	<ul style="list-style-type: none"> 貴志川線運営協議会において、H28年度以降の貴志川線存続に向けた支援のあり方について協議を行った。 紀伊中ノ島駅の駐輪場整備を行った。 H26年度国の補助制度を活用し、大川・加太地区及び小倉地区において、バス路線再編や地域バス運行の可能性について検討するため、実証運行調査等を実施した。 市内鉄道の年間輸送人数20,447,117人 市内乗合バスの年間輸送人数8,479,707人 フェリーの年間輸送人数415,281人	A	
27	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度以降の貴志川線への支援策について事業者と協議を行い、平成28年度からの10年間は設備整備に対する支援を行うこととなり、10年間の債務負担行為の設定と、平成28年度に行う予定の設備整備に必要な補助額を予算化した。 紀三井寺地区で地域住民が主体となって計画・運営している地域バスの運行経費に対する補助を行った。また、他の交通不便地域の方々から地域バス導入の声をいただき、地域バスの制度について説明を行った。 市内鉄道の年間輸送人数21,031,092人 市内乗合バスの年間輸送人数8,623,798人 フェリーの年間輸送人数437,826人	A	
28	平成28年1月18日に和歌山電鐵・和歌山県・和歌山市・紀の川市の4者で締結した貴志川線存続に関する基本合意書に基づき、貴志川線の安全運行を継続させるため、設備の老朽化に伴う修繕や更新に対して和歌山県、紀の川市とともに支援した。 紀三井寺地区で地域住民が主体となって計画・運営している地域バスの運行経費に対する補助を行った。また、他の公共交通不便地域の方々から地域バス導入の声をいただき、地域バスの制度について説明を行うとともに、デマンドタクシーの導入に向け、平成29年度に加太地区で実証運行を行い、制度設計を行うための予算を確保した。 市内鉄道の年間輸送人数20,768,500人 市内乗合バスの年間輸送人数8,554,768人 フェリーの年間輸送人数419,234人		

<p>総括</p>	<p>市内鉄道については、貴志川線存続に向けた支援の継続や紀伊中ノ島駅の駐輪場整備、和歌山線・紀勢本線・貴志川線の委員会・協議会において各沿線の利用促進や活性化等を行うことによって、市内乗合バスについては、紀三井寺団地地域バスの運行支援、市内のバス路線図を掲載したWapや時刻表を掲載した利用啓発チラシの作成・配布など利用促進・啓発強化を図ることによって、フェリーについては、特殊手荷物無料のキャンペーンや乗船割引券付きチラシの配布で利用促進に取り組むことによって、市内公共交通機関の年間輸送人員の目標値を達成することができた。</p>	<p>A</p>	
-----------	--	----------	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (1) 市民サービスの維持・向上

取組名	「気くばり市役所」の推進			取組No	201020		
取組内容	市民にとって利用しやすくわかりやすい「気くばり市役所」の実現に向けて、「気くばり診断書」による診断を実施し、部署ごとに現状を点数化することにより、改善へとつなげる。 また、窓口等の状況調査や「気くばり市役所」推進のための取組事例集の作成及び活用を通じて、市民サービスの向上を推進する。 そのほか、庁舎総合案内での対応力の向上や案内板の充実にも努める。						
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
取組により目指す成果	□財政健全化 ■サービス向上 □その他			所管	総務局 総務部 財政局 財政部		
目標にする数値(指標)等	「気くばり診断」の取組調査結果 100点満点中80点以上			財政効果見込み額(単位:千円)			
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	(総務部) ・平成26年7月及び27年2月に「気くばり自己診断書」による診断を実施した。 ・「職場の気くばり市役所取組事例報告書」における取組内容の設定と達成度の調査を実施した。 ・「気くばり自己診断書」による診断結果及び「職場の気くばり市役所取組事例報告書」の取組結果を公表した。 「気くばり自己診断書」7月実績81.5点、2月実績87点 「職場の気くばり市役所取組事例報告書」取組達成率94.9% (財政部) ・来庁者への案内先の資料を基に、問い合わせの多い窓口へは特にわかりやすく対応できるように努めた。 ・配置換えのあった課の案内板での表示を迅速に変更した。併せてHPでの庁舎案内図も更新した。	A	
27	(総務部) ・平成27年7月及び28年1月に「気くばり診断書」による診断を実施した。 ・「職場の気くばり市役所取組事例報告書」における取組内容の設定と達成度の調査を実施した。 ・「気くばり診断書」による診断結果及び「職場の気くばり市役所取組事例報告書」の取組結果を公表した。 「気くばり診断書」7月実績81.1点、1月実績87.2点 「職場の気くばり市役所取組事例報告書」取組達成率96.2% (財政部) ・来庁者への案内先の資料を基に、問い合わせの多い窓口へは特にわかりやすく対応できるように努めた。 ・配置換えのあった課の案内板での表示を迅速に変更した。併せてHPでの庁舎案内図も更新した。	A	

28	<p>(総務部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年7月及び29年1月に「気くばり診断書」による診断を実施した。 ・「職場の気くばり市役所取組事例報告書」における取組内容の設定と達成度の調査を実施した。 ・「気くばり診断書」による診断結果及び「職場の気くばり市役所取組事例報告書」の取組結果を公表した。 <p>「気くばり診断書」7月実績81.3点、1月実績88.2点 「職場の気くばり市役所取組事例報告書」取組達成率98.2%</p> <p>(財政部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来庁者への案内先の資料を基に、問い合わせの多い窓口へは特にわかりやすく対応できるように努めた。 ・配置換えのあった課の案内板での表示を迅速に変更した。併せてHPでの庁舎案内図も更新した。 	/	
総括	<p>(総務部)</p> <p>「気くばり市役所」の取組を推進した結果、目標を達成し、市民に対する気くばりの意識向上、職場環境改善を進めることができた。</p> <p>(財政部)</p> <p>来庁者への行政サービスの中で、市民の方々がフロアマネージャーに、より迅速にまた的確に用件のある課や窓口案内ができるよう行い、また、案内板のタッチパネル式の導入により、庁舎内の各課の業務内容や行先の経路がわかっていただけになった。</p>	A	

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (1) 市民サービスの維持・向上

取組名	コンビニエンスストアの設置			取組No	201030		
取組内容	本庁舎1階売店を廃止し、コンビニエンスストアを設置することで、職員の福利厚生を充実させるとともに市民サービス及び利便性の向上を図る。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	実施		継続実施		継続実施		継続実施
取組により 目指す成果	■財政健全化 ■サービス向上 □その他			所管	総務局 総務部 財政局 財政部		
目標にする数 値(指標)等				財政効果見込み額(単位:千円)			
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
				16,373	16,373	16,373	16,373

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	平成26年4月1日に供用を開始した。	A	11,322
27	平成26年度に実施済み。	A	13,487
28	平成26年度に実施済み。	/	13,806

総括	平成26年4月1日のオープンにより、職員の福利厚生を充実させるとともに来庁者の利便性が向上し、市の歳入増に繋がった。	A	38,615
----	--	---	--------

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (1) 市民サービスの維持・向上

取組名	南サービスセンター（仮称）の設置		取組No	201040	
取組内容	効率的で効果的な行政サービスの提供を図るため、これまで雑賀支所・雑賀崎支所・和歌浦支所・名草支所・田野支所で行ってきた窓口業務を充実させた機能を持つ南サービスセンター（仮称）を建設する。				
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一部実施	一部実施	実施	継続実施	
取組により 目指す成果	■財政健全化 ■サービス向上 □その他		所 管	市民環境局 市民部	
目標にする数 値（指標）等	財政効果見込み額（単位：千円）				
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
			27,166	27,166	

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位：千円)
26	コミュニティセンターを含めた建設場所を生涯学習部と検討中	C	
27	コミュニティセンターを含めた建設場所を生涯学習部と検討中	C	
28	平成29年度に紀三井寺の地場産業振興センターを改修し、平成30年度中にコミュニティセンターを開設するのにあわせ、同施設内に南サービスセンターを併設することを決定した。		

総括	平成28年度に建設の予定であったが、設置場所の検討に時間を要したため、計画通りに進められなかったものの、平成29年度に地場産業振興センターを改修し、平成30年度中に開設することを平成28年度に決定することができた。	B	
----	---	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (1) 市民サービスの維持・向上

取組名	図書館サービスの見直し			取組No	201050			
取組内容	和歌山市民図書館において、以下の4点を検討・実施し、図書館サービスの向上に努める。 ①祝日に開館する。 ②空きスペースを有効利用し、飲食スペースを設置する。 ③駐車場の無料時間を1時間に延長するよう検討する。 ④祝日開館実施後、職員数を削減できるかを検討する。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	一部実施		一部実施		実施		継続実施	
取組により 目指す成果	□財政健全化 ■サービス向上 □その他			所管	教育委員会事務局 生涯学習部			
目標にする数 値(指標)等	①貸出資料数 1,430,000冊(市民図書館+コミュニティセンター図書館+学校図書室) ②入館者数 200,000人(市民図書館)			財政効果見込み額(単位:千円)				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	平成26年4月から祝日開館を実施するとともに駐車場の無料時間を1時間に延長した。 和歌山市駅への移転計画があるため、全体的に検討していく。 貸出資料数1,316,926冊(市民図書館+コミュニティセンター図書館+学校図書室) 市民図書館来館者数190,128人	A	
27	平成26年4月から祝日開館を実施するとともに駐車場の無料時間を1時間に延長している。 和歌山市駅への移転計画があるため、全体的に検討している。 貸出資料数1,407,643冊(市民図書館+コミュニティセンター図書館+学校図書室) 市民図書館来館者数207,933人	A	
28	平成26年4月から祝日開館を実施するとともに駐車場の無料時間を1時間に延長している。 平成28年度においては、図書館ミーティング等を延22回開催し、新しい図書館への市民ニーズ把握に努めた。 貸出資料数1,393,977冊(市民図書館+コミュニティセンター図書館+学校図書室) 市民図書館来館者数196,668人		

総括	取組概要の①、③については、ほぼ全てスケジュール通りに実施した。②及び④については、平成27年度から図書館移設計画が動き出したため、新図書館開設に向けた取組の中で実施していくことになる。	A	
----	---	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (1) 市民サービスの維持・向上

取組名	期日前投票所の拡充			取組No	201060			
取組内容	中長期的な視点に立って、期日前投票所の適正数や設置場所など期日前投票所の在り方(拡充方針)について基本計画を策定する。 なお、計画策定中であっても、拡充条件を充足する施設があれば、時期を前倒して実施を検討する。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	検討		検討		実施		継続実施	
取組により目指す成果	<input type="checkbox"/> 財政健全化 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他				所管	選挙管理委員会事務局		
目標にする数値(指標)等					財政効果見込み額(単位:千円)			
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	期日前投票所増設候補箇所の調査をし、可否の検証と問題点の洗い出しを行った。 併せて、中核市に対して、運営面での調査をすることで、課題整理を行った。	A	
27	既設の3箇所の期日前投票所に加えて3箇所を選定のうえ、期日前投票所に決定した。	A	
28	既設の期日前投票所3箇所に加え、新たに市域のバランスを踏まえた3箇所を7月10日執行の参議院議員通常選挙から開設した。	/	

総括	期日前投票所の適正な配置数、設置場所や拡充方針に係る基本計画の策定には至っていないが、基本的な拡充方針のもと、既設の期日前投票所の開設時間の延長、また既設の期日前投票所3箇所との地域バランスを整え、新たな3箇所を増設し、市内6箇所に期日前投票所を開設することによって、投票環境の向上を図った。	A	
----	--	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (1) 市民サービスの維持・向上

取組名	今福共同墓地の環境整備			取組No	201070			
取組内容	使って良かったと思っただけの墓地となるように、また周辺住民の方々からご理解とご協力を得られる墓地となるように環境整備を行う。整備は、作成済みの墓地基本計画に沿って、擁壁改修、排水対策整備、駐車場整備、植栽を実施する。そのほか、荒廃している墓（使用者不明区画）の解消による環境整備を進め、返還特例制度の実施で将来の使用不明区画の発生を抑制し、多区画貸出の実施で区画の効率的な使用と新規貸出率の向上を目指す。また、整備に必要な資金を確保するために、使用者負担として毎年度、管理料を徴収する。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	一部実施		実施		継続実施		継続実施	
取組により目指す成果	■財政健全化 ■サービス向上 □その他				所管	健康局 保険医療部		
目標にする数値（指標）等	①管理料収納率 90%				財政効果見込み額（単位：千円）			
	②新規貸出率（貸出区画数／募集区画数）90%				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	③使用者不明区画整理件数 年間60件					10,000	10,000	10,000

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位：千円)
26	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から管理料の徴収及び「今福霊園」に名称変更する旨をHPへの掲示、市報2月号に掲載するとともに、使用者にお知らせを3月に送付した。 管理料徴収のための墓地管理システムを構築した。 返還特例制度を4月から実施していたが、管理料徴収のお知らせにより3月の返還特例制度による墓地返還が急増した。 多区画貸出については、2月に貸出受けを行った。 使用者不明区画整理については、電話による確認及び戸籍等による調査を継続中である。 擁壁改修については、10月に工事完了。 新規貸出率44% 使用者不明区画整理件数30件 	B	0
27	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から管理料の徴収を開始し、また、名称を「今福霊園」に変更した。 返還特例制度による返還は92件あり、管理委託により53件の墓碑を撤去した。 多区画貸出については、2区画貸出7人、4区画貸出4人で使用者を決定している。 平成27年度は墓地基本計画の排水対策整備工事(南側)を9月に完了した。また、新規貸出及び墓地移転区画浄整工事も12月に完了した。 管理料収納率88% 新規貸出率(随時募集) 74% 使用者不明区画の判明件数は75件となっており、電話による確認及び戸籍等による調査を継続して整理を行っているところである。 	B	9,427

28	<ul style="list-style-type: none"> ・墓地区画の返還は140件あり、管理委託により52件の墳墓整理を行った。 ・多区画貸出については、2区画貸出5人、4区画貸出1人で使用者を決定している。 ・平成28年度は排水対策整備工事(南東側)を10月に完了し、貸出区画整備工事は12月に完了した。 ・管理料収納率89% ・新規貸出率48% ・使用者不明区画の判明件数は87件となっており、電話による確認及び戸籍等による調査を継続しているところである。 	/	9,358
総括	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から名称を「今福霊園」に変更し、管理料の徴収を開始した。擁壁改修、排水工事、植栽等を実施し、また不明区画の追跡調査を継続的に行い、より良い環境整備を進めることができた。 ・目標の達成には至らなかったが、返還特例制度を実施するなど不明区画発生を抑止するとともに、多区画貸出による区画の効率的な使用を行った。 	B	18,785

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (1) 市民サービスの維持・向上

取組名	物品調達・業務委託関係の入札制度の見直し			取組No	201080			
取組内容	競争性、透明性、経済性が担保できる一般競争入札を推進するとともに、法令遵守の徹底に努める。また、地域要件等の競争参加条件を整備し、中小企業者の育成及び利便性の向上を図る。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	
取組により目指す成果	<input type="checkbox"/> 財政健全化 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> その他			所管	財政局 財政部			
目標にする数値(指標)等					財政効果見込み額(単位:千円)			
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
26	役務の調達に係る一般競争入札への参加資格要件について、適正な履行の確保及び地元企業の育成のため、民間事業者履行実績認定基準を設け、民間事業者との契約実績を一部認めることとした。	A	
27	役務の調達に係る一般競争入札への参加資格要件について、適正な履行の確保及び地元企業の育成のため、民間事業者履行実績認定基準を設け、民間事業者との契約実績を一部認め実施した。	A	
28	昨年度に引き続き、役務の調達に係る一般競争入札への参加資格要件について、適正な履行の確保及び地元企業の育成のため、民間事業者履行実績認定基準を設け、民間事業者との契約実績を一部認め実施した。		

総括	役務の調達に係る一般競争入札への参加資格要件について、適正な履行の確保及び地元企業の育成のための見直しを行った。また和歌山市調達契約の入札における民間事業者履行実績認定基準を設け、一般競争入札における参加資格の要件において、民間事業者との契約実績を一部認め実施した。	A	
----	---	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進

(小分類) (2) 事務事業の効率化

取組名	マネジメントサイクルの充実			取組No	202010		
取組内容	各行政経営ツールを連携強化させることにより、マネジメントサイクルの充実を図り、行政運営の効率化や目標達成への取組を進める。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施
取組により 目指す成果	□財政健全化 □サービス向上 ■その他			所管	総務局 企画部		
目標にする数 値(指標)等	財政効果見込み額(単位:千円)						
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	事務事業チェックシートを予算査定時の資料として、主計員ヒアリングに同席して活用した。 システム最適化に向けて、情報システム課及び業者との打合せを行った。 組織目標の確定、事業検討会の実施、県・国への要望活動による財源の確保、予算化等の年間スケジュールを作成し、政策決定プロセスを明確にし、マネジメントサイクルの充実を図った。	A	
27	事務事業評価については、管理部門で連携して行った二次評価結果を財政課へ提出し、予算査定時の資料として活用した。 事務事業評価システム最適化に向けて、情報システム課及び業者との打合せを行った。 マネジメントサイクルは、「政策決定プロセス」として、市民の意見、市長の政策を反映するよう、組織目標の確定、事業検討会の実施、予算化等の年間スケジュールを作成した。	A	
28	施策評価を試行的に行い、「和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理に活用した。事務事業評価においては、財政課による予算査定時の参考資料として活用しました。 事務事業評価システム最適化に向けて、情報システム課及び業者との打合せを行った。 マネジメントサイクルについては、組織目標による進捗管理を行った。		

総括	施策評価を試行的に実施し、「和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理に活用した。 行政評価を予算査定時の資料として活用した。 組織目標の進捗管理によるマネジメントサイクルを行うことで、目標達成への取組を進めた。	A	
----	--	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進

(小分類) (2) 事務事業の効率化

取組名	職員提案による事務改善の実施			取組No	202020		
取組内容	<p>良質な行政サービスを提供するため、職員の改善意識の向上に努め、全庁的に自発的な事務改善を定着させるべく、他の自治体の先進事例や企業の取組みの調査研究を行い、制度の「見直し」「改善」を図る。</p> <p>また、引き続き事務改善の好例については、全庁的に情報共有することに努める。</p>						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施
取組により目指す成果	□財政健全化 □サービス向上 ■その他			所管	総務局 企画部		
目標にする数値(指標)等	提案・報告件数 300件			財政効果見込み額(単位:千円)			
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	<p>改善提案、改善報告等については、合計347件の報告があり、好例については全庁的に情報共有を行った。</p> <p>財政課と共同で「和歌山市を元気にするアイデア」として職員提案を行い、26件の提案について、提案者と担当課によるヒアリングを実施した。</p> <p>提案・報告件数 347件</p>	A	
27	<p>改善提案、改善報告等については、合計152件の報告があり、好例については全庁的に情報共有を行った。</p> <p>財政課と共同で「和歌山市を元気にするアイデア」として、職員から事業提案を行い、11件の提案について、事業の実現に向けて提案者と担当課によるヒアリングを実施した。</p> <p>提案・報告件数 152件</p>	B	
28	<p>改善提案、改善報告等については、合計109件の報告があり、好例については全庁的に情報共有を行った。</p> <p>財政課と共同で「和歌山市を元気にするアイデア」として、職員から事業提案を行い、9件の提案について、事業の実現に向けて提案者と担当課によるヒアリングを実施した。</p> <p>提案・報告件数 109件</p>		

総括	<p>改善提案・改善報告件数の目標値について、平成26年度は達成し、平成27年度、平成28年度は達成できなかったが、提案・報告の情報共有を全庁的に行うことで、事務能率の向上と職場環境の改善を図った。</p>	B	
----	---	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進

(小分類) (2) 事務事業の効率化

取組名	公文書の適正な管理			取組No	202030			
取組内容	公文書等の管理に関する法律（平成23年4月）の施行に伴い、公文書の保存年数の見直しや歴史的・文化的価値のある公文書の選別、保存など公文書の適正な管理に取り組む。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	一部実施		一部実施		一部実施		一部実施	
取組により目指す成果	<input type="checkbox"/> 財政健全化 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> その他			所管	総務局 総務部			
目標にする数値（指標）等				財政効果見込み額（単位：千円）				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位：千円)
26	公文書の保存年数を見直し、歴史的・文化的価値のある公文書の選別基準等を定めた「和歌山市文書取扱規程」の見直し案を策定した。	A	
27	公文書の保存年数を見直し、歴史的・文化的価値のある公文書の選別基準等を定めた「和歌山市文書取扱規程」の改正案について、運用上の問題点等を確認し、調整・修正を行った。	A	
28	公文書のライフサイクルを定め、歴史公文書の選別基準の策定及び文書取扱規程の改正に向け調整を行った。	/	

総括	公文書の適正な管理について、平成29年4月1日に和歌山市文書取扱規程を改正し、公文書のライフサイクル、歴史公文書の選別基準等を示すことができた。	A	
----	--	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進

(小分類) (2) 事務事業の効率化

取組名	地球温暖化対策実行計画の推進			取組No	202040			
取組内容	和歌山市もひとつの事業者として、温室効果ガス排出量を削減するため、和歌山市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、電気、ガス、燃料、コピー用紙などの使用量の削減に取り組む。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	
取組により 目指す成果	□財政健全化 □サービス向上 ■その他			所管	市民環境局 環境部			
目標にする数 値（指標）等	①電気・ガス・燃料の使用により排出されるCO2排出量 平成24年度比6%削減②事務事業の実施に伴うコピー用紙の使用量 平成24年度比3%削減			財政効果見込み額（単位：千円）				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位：千円)
26	夏季及び冬季に節電エコオフィスを作成し、節電対策及びピークカットの取り組みや、和歌山市環境マネジメントシステムで実行計画の進行管理を行ったが、事務量の増加や電気の使用に伴う二酸化炭素排出係数が基準年より高くなっていること等により、二酸化炭素排出量（平成24年度比）3.7%増、コピー用紙使用量（平成24年度比）6.3%増となった。	C	
27	夏季及び冬季に節電エコオフィスを作成し、節電対策及びピークカットの取り組みや、和歌山市環境マネジメントシステムで実行計画の進行管理を行ったが、事務量の増加や外部的要因により、二酸化炭素排出量（平成24年度比）15.3%増、コピー用紙使用量（平成24年度比）15%増となった。	C	
28	通年での節電への取り組みや、和歌山市環境マネジメントシステムによる実行計画の進捗管理を行ったが、二酸化炭素排出量（平成24年度比）14.2%増、コピー用紙使用量（平成24年度比）18.5%増となった。		

総括	環境マネジメントシステムによる進捗管理や環境管理研修等を通じた周知徹底により、節電やコピー用紙削減に適切に取り組んだが、事務量の増加等により、目標達成に至らなかった。	C	
----	---	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進

(小分類) (2) 事務事業の効率化

取組名	ごみ減量の推進			取組No	202050			
取組内容	<p>和歌山市一般廃棄物処理基本計画に基づき、平成32年度までの10年間で1人1日当たりのごみ排出量(資源を除く。)の約30%削減を目標と定めた。そのため、「ごみ減量推進員制度」の導入や「リリクル通信」の発行など、市民と行政が連携し、ごみに関する意識の方向性を統一して取り組むことで3Rを推進していく。</p> <p>また、事業系廃棄物に関しては、減量計画書の提出や、青岸清掃センターでの受入時に搬入検査、展開検査を行い、排出者責任の原則の下、管理徹底を行う。</p>							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	
取組により目指す成果	□財政健全化 □サービス向上 ■その他			所管	市民環境局 環境部			
目標にする数値(指標)等	1人1日当たりのごみ排出量(資源を除く。)(平成23年度から32年度までの10年間で約30%削減) 865g(H29年度) 775g(H32年度)			財政効果見込み額(単位:千円)				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	①ごみ減量推進員研修会を実施し、各地区でのごみ減量を推進した。(7月29日/2月4日) ②「リリクル通信」の発行(6月/10月/2月) 出前講座の実施(145回) ③事業系ごみ減量計画書の提出(32事業者から提出) ④青岸清掃センターでの搬入検査、展開検査の実施(834台) 1人1日当たりのごみ排出量1008g	A	
27	①ごみ減量推進員研修会を実施し、各地区でのごみ減量を推進した。(8月5日/2月4日) ②「リリクル通信」の発行(6月/10月/2月) 出前講座の実施(131回) ③事業系ごみ減量計画書の提出(112事業者から提出) ④青岸清掃センターでの搬入検査、展開検査の実施(162台) 1人1日当たりのごみ排出量955g	A	
28	①ごみ減量推進員研修会を実施し、各地区でのごみ減量を推進した。(7月14日/2月23日) ②「リリクル通信」の発行(6月/10月/2月) 出前講座の実施(119回) ③事業系ごみ減量計画書の提出(112事業者から提出) ④青岸清掃センターでの搬入検査、展開検査の実施(174台) ⑤一般廃棄物処理基本計画の「後期見直し版」を作成 1人1日当たりのごみ排出量920g	/	

総括	家庭系ごみ(資源を除く)の排出量は、ここ数年緩やかな減少傾向で推移している。 事業系ごみ(資源を除く)の排出量は、平成26年度以降減少傾向で推移している。	A	
----	--	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進

(小分類) (2) 事務事業の効率化

取組名	地域包括支援センターの運営体制の見直し		取組No	202060	
取組内容	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるように、介護・福祉・健康・医療などさまざまな方面から生活の安定のために必要な支援を行うことを目的として、全ての地域包括支援センターの委託化を含めた運営体制の見直しを行う。				
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	検討	検討	一部実施	実施	
取組により 目指す成果	□財政健全化 ■サービス向上 □その他		所管	健康局 保険医療部	
目標にする数 値(指標)等	財政効果見込み額(単位:千円)				
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	平成26年12月議会に人員基準条例を上程し、平成27年4月1日から施行となった。人員基準条例に基づいて、地域包括支援センターの三職種職員の人員を増員した。 また、担当圏域を8箇所から15箇所に見直し、各圏域の地域包括支援センターの公募を行い、15箇所の地域包括支援センターを決定した。平成27年度10月から15箇所で開催を行う。	A	
27	地域包括支援センターの担当圏域を8箇所から15箇所に見直し、公募を行い、15箇所の地域包括支援センターを決定した。平成27年10月から15箇所で開催を開始した。	A	
28	地域包括支援センターの担当圏域を8箇所から15箇所に見直し、公募を行い、15箇所の地域包括支援センターを決定した。平成27年10月から15箇所で開催を開始した。		

総括	当初のスケジュールでは、平成30年度までに事業を完了する予定だったが、前倒しで事業を進めることができた。 従来、8か所に設置していた地域包括支援センターを15の日常生活圏域ごとに設置することで、より身近できめ細かな支援業務などを行うことができるようになった。	A	
----	--	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進

(小分類) (2) 事務事業の効率化

取組名	幼保連携型認定こども園の推進			取組No	202070		
取組内容	<p>平成24年8月に子ども・子育て関連3法が国会で成立し、幼児期の学校教育・保育や、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することを目的とした“子ども・子育て支援新制度”が平成27年度より運用されることとなった。それに伴い、和歌山市においても良質な幼児教育・保育の提供と、保育の量的拡大・確保を目指し、現状把握を行っている。</p> <p>今後、人口推計や地域特性を捉え最も効率的なエリアを設定する。また、行財政運営の視点を踏まえながら、より効果的で良質な幼児教育・保育の提供を目指した和歌山市幼保連携型認定こども園の適正規模配置を目指す。</p>						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	検討		実施		継続実施		継続実施
取組により目指す成果	<input checked="" type="checkbox"/> 財政健全化 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他			所管	福祉局 こども未来部 教育委員会事務局 学校教育部		
目標にする数値(指標)等	財政効果見込み額(単位:千円)						
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	<ul style="list-style-type: none"> 「和歌山市子ども・子育て支援事業計画」、「和歌山市認定こども園整備計画」を策定 事業者向け説明会を1回、市民向け説明会を8回開催 和歌山市幼保連携型認定こども園の学級の編成、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例等8条例を制定・改正 民間の幼保連携型認定こども園を新規に6施設認可 	A	
27	<ul style="list-style-type: none"> 民間の幼保連携型認定こども園については、新たに3施設認可 公立幼保連携型認定こども園については、整備計画に基づき、予算の確保を含めた準備を順次実施した。また、庁内連絡会議(幼保一元化部会)を2回開催し、公立幼保連携型認定こども園の開園に向けて、運用面での検討課題等の抽出を実施した。 	A	
28	<ul style="list-style-type: none"> 民間の幼保連携型認定こども園については、新たに7施設を認可した。 公立幼保連携型認定こども園については、和歌山市認定こども園整備計画に基づき、認定こども園新設に向け1園分について、基本設計を完了し、実施設計を着手した。 庁内連絡会議(幼保一元化部会)を2回開催し、公立幼保連携型認定こども園の開園に向けて、運用面での検討課題等の進捗を確認し、課題のひとつである幼児教育・保育カリキュラムの策定に向けて、定期的に会議を開催した。 		

総括	<p>和歌山市子ども・子育て支援事業計画を策定し、事業者への周知を行った結果、民間については平成28年度末までに16園を幼保連携型認定こども園に認可した。また、公立については、和歌山市認定こども園整備計画に基づき、平成28年度末までに認定こども園新設に向け1園分について、基本設計を完了し、実施設計を着手した。</p>	A	
----	---	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進

(小分類) (2) 事務事業の効率化

取組名	商店街づくり補助金の見直し			取組No	202080			
取組内容	魅力ある商店街とその周辺には人が集まると考える。個々の個性ある店舗が自立しながら全体集客の一部を担うような「魅力ある個店の集合体としての商店街」を目指し、商店街全体向けの補助金から個店向けの補助金に移行していく。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	実施		実施		実施		実施	
取組により目指す成果	□財政健全化 □サービス向上 ■その他			所管	産業まちづくり局 産業部			
目標にする数値(指標)等	個店向けの補助金申請件数 10件			財政効果見込み額(単位:千円)				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
				760	1,280	2,170	3,450	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	商店街全体だけでなく個店も対象にした補助メニューを平成25年度から設けており、商店街を通じて個店に通知し、申請を促している。 個店向けの補助金申請件数 0件	C	123
27	商店街全体だけでなく個店も対象にした補助メニューを平成25年度から設けており、商店街を通じて個店に通知し、申請を促している。 個店向けの補助金申請件数 1件	C	18
28	商店街全体だけでなく個店も対象にした補助メニューを平成25年度から設けており、商店街を通じて個店に通知し、申請を促している。 個店向けの補助金申請件数 1件	/	497

総括	個店向けの補助金申請件数が平成26年度は0件、平成27年度は1件、平成28年度は1件であった。 個店向けの補助金申請の周知が不足していたことにより、申請件数が少なかったと考えられる。 しかし、商店街の個店が商店街アーケード内の一部にテラスを増席するなど、商店街の魅力の向上につながった。	C	638
----	---	---	-----

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進

(小分類) (2) 事務事業の効率化

取組名	商工業販路開拓補助金の見直し			取組No	202090		
取組内容	本市の経済の活性化のため、中小企業者が販路拡大及び市場開拓を目指して、県外の見本市や展示会に出品する場合に、その出品に係る経費の一部に対し、補助金を交付している。 同じ申請者が連続して補助金申請ができないように条件を変更するなど補助金の見直しを行う。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	実施		継続実施		継続実施		継続実施
取組により目指す成果	□財政健全化 □サービス向上 ■その他			所管	産業まちづくり局 産業部		
目標にする数値(指標)等	補助金交付件数 13件			財政効果見込み額(単位:千円)			
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	当初、平成27年度から実施予定としていた要綱の変更を、予算編成時に見直し平成26年度から実施している。 なお、補助金の対象外となった方に対する企業紹介HPへの掲載の案内については、産業政策課が開設した「わく和〜クナビ」への掲載の案内を今後も検討していく。 補助金交付件数6件	C	
27	平成27年度実施予定としていた要綱改正については、予算編成時に見直し平成26年度に実施している。これにより、平成26年度補助対象者あて次年度申請ができないことについて周知を図れたため、平成27年度は補助金の対象外となる申請はなく、企業紹介HPへの掲載案内は未実施。平成28年度から補助金申請時に企業紹介HPへの掲載案内を積極的に進めていく。 補助金交付件数8件	B	
28	補助金申請時に、企業紹介HP未掲載の事業者に対してHP掲載案内を行った。平成28年度については、2年連続して申請出来ないことを要件として事業を実施していたが、販路開拓に意欲的な事業者を一定期間集中して支援することを目的として、平成29年度から3年を期限に連続して補助金の申請をできるよう要綱を改正し、その趣旨を平成28年度申請事業者に対して周知した。 補助金交付件数5件		

総括	平成26年度補助金交付件数6件、平成27年度補助金交付件数8件、平成28年度補助金交付件数5件であった。 多くの事業者に申請機会を提供するため、2年連続交付申請できないよう要件を改めたことが、新製品発売時等事業者が重点的に販路拡大に取り組みたい期間に補助金申請ができない改定となってしまったため、予定通りに進捗しなかったと考える。 しかし、目標数値に達する年度はなかったものの、ほとんどの事業者から販路拡大、取引先拡大に効果があったとの報告があり、企業の成長強化、地場産業の振興に一定の効果があったものとする。	C	
----	---	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進

(小分類) (2) 事務事業の効率化

取組名	森林公園・四季の郷公園の都市公園化の検討			取組No	202100	
取組内容	森林公園・四季の郷公園について、整備された区域について、都市公園化に向けた検討を行う。					
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度	
	検討		検討		検討	
取組により目指す成果	<input type="checkbox"/> 財政健全化 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他			所管	産業まちづくり局 農林水産部	
目標にする数値(指標)等	財政効果見込み額(単位:千円)					
	H26年度		H27年度		H28年度	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	森林公園及び周辺区域の用途の整理及び森林公園の区域の整備に向けた作業として地籍測量図の作成と境界確定作業を平成28年～平成29年度計画している。	B	
27	森林公園及び周辺区域の用途の整理及び森林公園の区域の整備に向けた作業として地籍測量図の作成と境界確定作業を平成27年度から開始し、現地での境界確認は、平成28年度中に終え、その後測量図書を作成する予定。具体的な都市公園化の検討には至っていない。	B	
28	森林公園及び周辺区域の用途の整理及び森林公園の区域の整備に向けた作業として地籍測量図の作成と境界確定作業を平成27年度から開始し、現地での境界確認は、平成28年度中に終え、その後測量図書を作成する予定。具体的な都市公園化の検討には至っていない。 四季の郷公園リニューアル基本計画業務に合わせて、都市公園化を図るための準備を進めている。	/	

総括	<p>四季の郷公園については、平成29年度測量等を行い、平成30年度から都市公園化を予定している。</p> <p>森林公園については、平成27年度から境界確定作業及び地籍測量図作成中である。平成39年ごろ完了する見込みであるが、全体140haを都市公園化すると本市の人口割合からの都市公園原単位面積の基準を超える恐れがあり、他の公園整備に影響するので、森林公園を対象とすることについて精査する必要がある。</p>	A	
----	--	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進

(小分類) (2) 事務事業の効率化

取組名	住宅第1課所管の貸地及び転貸地の解消		取組No	202110		
取組内容	貸地の払下げ、転貸地契約の解消、賃借料の均衡を図る方向に進める。					
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一部実施	一部実施	実施			
取組により 目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 ■その他		所管	建設局 住宅部		
目標にする数 値(指標)等	転貸地上の市営団地の解消 5団地		財政効果見込み額(単位:千円)			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
			20,155	50,773	90,141	90,141

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	転貸地契約の一部解消が図られた。 転貸地上の市営団地の解消 1団地(苫屋丁団地)	A	26,497
27	転貸地契約の一部解消が図られた。 転貸地上の市営団地の解消 2団地(湊御殿団地、平和塔裏団地)	A	73,360
28	転貸地契約の一部解消が図られた。 転貸地上の市営団地の解消 中之島団地	/	73,788

総括	苫屋丁、平和塔裏、湊御殿、中之島団地の4団地を用途廃止し、土地を地主に返還した。また、片男波団地の一部も用途廃止し、地主に返還している。	A	173,645
----	--	---	---------

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進

(小分類) (2) 事務事業の効率化

取組名	住宅第2課所管の市営住宅管理の見直し			取組No	202120		
取組内容	旧地域改善向け公営住宅・改良住宅が建設された地域は、高齢化の進行、若年中堅層の流出等による地域活力の低下などの課題が出てきており、地域住民から誰もが安心して住み続けることのできる方策の早期実施を求められている。よって、駐車場の整備や家賃減免の見直し、エレベーター管理人報償金の廃止は、今後とも歴史的経緯を踏まえて、将来あるべき市営住宅の在り方や管理全般について地域住民と協議し、問題点を整理しながら解決を図る。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	検討		一部実施		一部実施		一部実施
取組により目指す成果	■財政健全化 ■サービス向上 □その他			所管	建設局 住宅部		
目標にする数値(指標)等	財政効果見込み額(単位:千円)						
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
			9,930		12,210		13,410

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	地域における高齢化の進行、特に若年中堅層の流出等による地域活力の低下を防ぐため、公営住宅及び改良住宅において新婚・子育て世帯の収入基準を緩和について検討した。 駐車場の整備、家賃減免の見直し、エレベーター管理人補償金等も含め、「和歌山市営住宅等施策懇話会」を立ち上げ、H27年度に地元住人と協議予定。	B	0
27	平成27年度に「和歌山市営住宅等施策懇話会」を立ち上げ、地元住民からの意見も聞き、駐車場の整備、家賃減免の見直し、エレベーター管理人手当の見直しを含め協議を行ったが、地元からの反対意見が多く、平成28年度以降についても引き続き協議していく。	C	0
28	地域における高齢化の進行、特に若年中堅層の流出等による地域活力の低下を防ぐため、公営住宅及び改良住宅において子育て世帯の収入基準を緩和した。 住民との交渉を重ねた結果、エレベーター管理人報償金については今年度から減額を行い、今後も段階的に引き下げていく。 駐車場使用料については、東和・東和第2団地の更新住宅として建築したあけぼの団地において徴収を開始した。		1,872
総括	子育て世帯の収入基準の緩和、エレベーター報償金減額、駐車場使用料徴収開始等一定の効果を上げることができた。 今後も引き続き地元住民との協議を重ねていく。	B	1,872

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進

(小分類) (2) 事務事業の効率化

取組名	小学校・中学校の適正規模化			取組No	202130		
取組内容	<p>児童生徒数の減少に伴う小中学校の小規模校化により、学校の活力や教育効果を維持する上で様々な課題が生じている。適正規模化の検討対象となる学校について、どの様な方法が適しているか、現状や地域性を考慮し、調査・検討を進める。</p> <p>また、平成29年4月開校の伏虎中学校区小中一貫校の設置事業を推進する。</p>						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	一部実施		一部実施		一部実施		実施
取組により目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 ■その他			所管	教育委員会事務局 教育総務部		
目標にする数値(指標)等	適正規模化の検討・対応をおこなった学校施設数 10校			財政効果見込み額(単位:千円)			
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
							40,532

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末に山口小学校滝畑分校を廃校にした。安原小学校吉原分校保護者に対して整備に関するアンケートを実施し、意見聴取を行った。 伏虎中学校区小中一貫校設置関連工事として、城北小学校南校舎改修、グラウンド整備、北西校舎の解体工事を実施した。また、鷲ノ森遺跡発掘調査を継続して実施している。 <p>適正規模化の検討・対応をおこなった件数(校数)2件(5校)</p>	A	
27	<ul style="list-style-type: none"> 安原小学校吉原分校保護者に対して説明会を開催し、地域住民の皆様を含め協議を継続している。 紀伊小学校小豆島分校について、休校の覚書の更新期間を1年間とし、継続して協議を行う。 伏虎中学校区小中一貫校設置関連工事として、新設校舎の建設工事、グラウンド整備工事を実施した。また、鷲ノ森遺跡発掘調査を9月末まで実施した。また、学校名を「伏虎義務教育学校」とすることとなった。 <p>適正規模化の検討・対応をおこなった件数(校数)1件(2校)</p>	A	
28	<ul style="list-style-type: none"> 安原小学校吉原分校保護者に対して説明会を開催し、地域住民の皆様を含め協議を継続している。 紀伊小学校小豆島分校について継続して協議を行い、3月末に廃校となった。 伏虎中学校区小中一貫校設置関連工事として、新設校舎の建設工事、グラウンド整備工事を実施した。 <p>適正規模化の検討・対応をおこなった件数(校数)3件(6校)</p>	/	

総括	<p>伏虎中学校、本町小学校・雄湊小学校・城北小学校について、和歌山県初の義務教育学校を平成29年4月開校した。また、紀伊小学校小豆島分校は平成28年度末をもって廃校、安原小学校吉原分校については休校が1年先延ばしになり、平成30年度休校に向けて地域住民と協議を行っている。</p>	A	
----	---	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進

(小分類) (2) 事務事業の効率化

取組名	小学校給食調理業務等の委託の拡充		取組No	202140		
取組内容	小学校給食調理員の退職者数に応じて単独調理校の民間委託を実施する。					
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	実施					
取組により 目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 ■その他		所 管	教育委員会事務局 学校教育部		
目標にする数 値(指標)等	民間委託数 3校		財政効果見込み額(単位:千円)			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
			20,366	32,419	32,125	32,125

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	平成26年4月から本町小、雄湊小、鳴滝小の民間委託を開始した。また平成27年1月から城北小学校の民間委託を開始した。 平成26年度から新たに民間委託を行った小学校数 4校	A	18,453
27	平成26年度から本町小、雄湊小、鳴滝小及び城北小学校の民間委託を実施している。	A	34,857
28	平成26年度から本町小、雄湊小、鳴滝小及び城北小学校の民間委託を実施している。	/	37,925

総括	委託の実施については予定通り進めることができた。	A	91,235
----	--------------------------	---	--------

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進

(小分類) (2) 事務事業の効率化

取組名	定期監査実施サイクルの短縮			取組No	202150			
取組内容	<p>地方自治法第199条第4項に基づく定期監査は、4～5年かけて全部局を一巡するサイクルで実施しているが、当該監査の実施サイクルを短縮し、全部局を3年で一巡するようにする。(平成25年度から実施して平成27年度で全部局一巡。以後継続して実施する。)</p>							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	一部実施		実施		継続実施		継続実施	
取組により目指す成果	<input type="checkbox"/> 財政健全化 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> その他			所管	監査事務局			
目標にする数値(指標)等	一年度当たりの実施対象課等の数 78			財政効果見込み額(単位:千円)				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	<p>平成26年度実施対象課等83か所に対し、平成26年9月17日から平成27年1月30日までに於いて、すべての監査を終了した。平成27年2月26日に監査委員講評を行い、同年3月27日に監査結果の報告及び公表をした。</p> <p>平成26年度の実施対象課の数83</p>	A	
27	<p>平成27年度実施対象課等78か所に対し、平成27年9月15日から平成28年1月29日までに於いて、すべての監査を終了した。平成28年2月24日に監査委員講評を行い、同年3月25日に監査結果の報告及び公表をした。</p> <p>平成27年度の実施対象課の数78</p>	A	
28	<p>平成28年度実施対象課等118か所に対し、平成28年9月12日から平成29年2月10日までに於いて、すべての監査を終了した。平成29年2月22日に監査委員講評を行い、同年3月24日に監査結果の報告及び公表をした。</p> <p>平成28年度の実施対象課の数118</p>	/	

総括	<p>定期監査の実施サイクルを短縮することにより、1年度あたりの監査対象部局の数が増加したが、監査の実施機会が増えたことにより、財務に関する事務の適正かつ効率的な執行を確保する機会が増え、事務処理の改善につながった。</p>	A	
----	--	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進

(小分類) (3) 情報通信技術の活用

取組名	情報システム最適化計画の推進			取組No	203010		
取組内容	大型コンピュータシステムの再構築を主眼とした情報システム最適化計画を推進し、IT関連経費の削減、市民サービスの向上、業務運用の効率化等を図る。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	一部実施		一部実施		一部実施		一部実施
取組により 目指す成果	□財政健全化 ■サービス向上 ■その他			所管	総務局 総務部		
目標にする数 値(指標)等	財政効果見込み額(単位:千円)						
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	共通基盤及び住基系のシステムを構築中である。財務会計システムについては平成27年度に調達、システム構築を開始、平成29年度に運用開始することに、税務系システムについては平成28年度に調達、システム構築を開始、平成30年度に運用開始することにそれぞれ変更となった。	A	
27	共通基盤及び住基系システムの運用を開始した。 福祉系、保険系システムの調達及びシステム構築を開始した。 財務会計システムについては、平成29年度の運用開始に向け、平成27年度に調達及びシステム構築を開始した。 税務系システムについては、平成28年度に調達及びシステム構築を開始、平成30年度に運用を開始する。	A	
28	福祉系、保険系、債権回収システムの運用を開始した。 財務会計システムについては、平成29年度の予算編成運用開始及び、平成30年度の全システム稼働に向け、システム構築を行った。 税系システムについては、平成30年度の運用開始に向け、調達及びシステム構築を開始した。	/	

総括	平成26年度より、情報システム最適化計画に基づき、大型コンピュータに替わるオープン系システムを次期情報システムとして順次導入してきた。導入済のシステムにおいては、それまでシステム化できていなかった業務のシステム化、業務間の情報連携の効率化、操作性の向上、法改正への柔軟な対応性等を実現した。	A	
----	---	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進

(小分類) (3) 情報通信技術の活用

取組名	公共工事の電子入札拡大の検討			取組No	203020	
取組内容	業者の育成、利便性の向上により、入札・契約制度を改正する。 入札及び契約のより一層の適正化の推進を図るため、競争性、透明性の更なる向上や談合が行われにくい環境の整備を行う。					
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	継続実施	拡大実施	継続実施	拡大実施		
取組により目指す成果	<input type="checkbox"/> 財政健全化 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他		所管	建設局 建設総務部		
目標にする数値(指標)等	全体工事件数に対する電子入札の割合 50%		財政効果見込み額(単位:千円)			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	現在、電子入札対象範囲は、建設工事で予定価格6,000万円以上、(特定建設業の許可を受けている者を前提とし、当該業者は財産的基礎要件を満たす一定規模以上の企業である)また、建設コンサルタント業務で予定価格1,500万円以上(大規模業務と位置づけ、難易度が上がることや市外業者も入札参加対象)としている。 実績は、平成26年度末時点で468件中85件(18.16%) 入札拡大に向け、対象価格を下げる方向で検討を行っている。	B	
27	現在、電子入札対象範囲は、建設工事で予定価格6,000万円以上、(特定建設業の許可を受けている者を前提とし、当該業者は財産的基礎要件を満たす一定規模以上の企業である)また、建設コンサルタント業務で予定価格1,500万円以上(大規模業務と位置づけ、難易度が上がることや市外業者も入札参加対象)としている。 実績は、平成27年度末時点で385件中68件(17.66%) なお、平成28年度から、電子入札の対象範囲を拡大することとした。	B	
28	現在、電子入札対象範囲は、平成28年7月1日より、建設工事で予定価格2,500万円以上に拡大し、また、建設コンサルタント業務で予定価格1,500万円以上としている。 実績は、平成28年度末時点で419件中123件(29.36%)		

総括	平成28年度に電子入札対象範囲を拡大し、建設工事の対象価格を下げたことにより、目標値に近づいた。	B	
----	--	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (4) 市有財産の適切な管理活用

取組名	民間活力の導入推進		取組No	204010		
取組内容	公共施設の整備等に係るコストの縮減及び市民サービスの向上を図るため、民間の資金やノウハウ等を活用する公民連携（PPP）に関する基本的な考え方やプロセス等をまとめたPPPガイドラインを策定する。					
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	検討	実施				
取組により目指す成果	■財政健全化 ■サービス向上 □その他		所管	総務局 企画部		
目標にする数値（指標）等	PPPガイドライン策定		財政効果見込み額（単位：千円）			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位：千円)
26	先進事例の調査研究を行い、研修会等に参加し、民間活力の導入推進について検討した。	A	
27	平成27年度中のガイドライン策定に向けて事務を進めてきたが、平成27年12月15日に開催された民間資金等活用事業促進会議において、「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」が決定されるなど、ガイドライン策定に影響しそうな国の動きがあり、国の動向を注視する必要があるため、平成27年度中の策定を見送った。現在、国や他都市の動向を踏まえ、その必要性を含め検討を行っている。	B	
28	国、他都市の事例や動向を注視し、ガイドラインの素案作成に向けて取り組んできたが、「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」において優先的検討規定の策定が要請されたことなどから、本市のPPP/PFI事業の推進を図るために、より実効性のあるガイドラインを整備する必要があると判断した。		

総括	民間活力の導入を推進するため、公民連携に関する基本的な考え方等をまとめたPPPガイドラインの策定をめざしてきたが、平成27年度の「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」において、優先的検討規定の策定が要請されたことなどから、本市のPPP/PFI事業の推進を図るために、実効性があり、実態に即したガイドラインを整備する必要があると判断し策定を見送った。	B	
----	---	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (4) 市有財産の適切な管理活用

取組名	指定管理者制度の活用			取組No	204020			
取組内容	民間活力の導入や市民サービス向上の観点から、今後も指定管理者制度の活用を図る。また、指定管理者による管理運営の適正を期するため、モニタリングの実施を行い、適切な状況把握に努め、行政のチェック機能を強化する。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	
取組により 目指す成果	<input type="checkbox"/> 財政健全化 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他			所管	総務局 企画部			
目標にする数 値(指標)等					財政効果見込み額(単位:千円)			
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	四半期毎のモニタリングに加え、多様化する市民ニーズに応え、施設の更なる利用拡大を図るに当たり、利用者から意見や要望を聞く等の取組も実施するよう指定管理者制度導入施設所管課長宛て周知した。	A	
27	指定管理制度導入の推進、四半期毎の管理運営状況の把握・評価(モニタリング)及び施設の利用拡大について、周知した。	A	
28	指定管理制度導入の推進、四半期毎の管理運営状況の把握・評価(モニタリング)及び施設の利用拡大について、周知した。		

総括	指定管理者制度の活用を図るとともに、指定管理者制度導入施設については、モニタリングを実施し、適正な管理の確保を行った。	A	
----	---	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (4) 市有財産の適切な管理活用

取組名	市営住宅への指定管理者制度導入の拡充	取組No	204030			
取組内容	指定管理者制度を導入している市営住宅を15団地から44団地へ拡充し、市営住宅の管理運営面でのさらなるサービス向上に努める。					
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	実施					
取組により 目指す成果	■財政健全化 ■サービス向上 □その他		所管	建設局 住宅部		
目標にする数 値(指標)等	指定管理者制度の導入団地数 44団地		財政効果見込み額(単位:千円)			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
			16,137	16,137	16,137	16,137

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	指定管理者制度を導入している市営住宅を15団地から44団地へ拡充した。	A	2,182
27	平成26年度に実施済み。	A	10,836
28	平成26年度に実施済み。	/	12,552

総括	平成26年度に指定管理者制度を導入している市営住宅を44団地に拡充した結果、経費面においても、また居住者からの多種多様な要求にも適時的確に対応しており効果ありと判断する。	A	25,570
----	---	---	--------

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (4) 市有財産の適切な管理活用

取組名	少年自然の家の運営体制の見直し			取組No	204040		
取組内容	利用者が快適に過ごせるよう、老朽化した当施設の改修を行う。また、改修後の運営・実施体制については以下の3点を検討する。 ①少子化の影響により現在、小・中学生の利用者が減少傾向にあり、また、高校生・大学生からの利用したいとの問合せがあることから、利用率向上を図るため、青年の利用ができるよう検討する。 ②市民サービスの向上や経費削減を図るため、指定管理者制度導入について検討する。 ③エアコンの設置など施設の整備を行うことから、使用料の見直しを検討する。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	検討		検討		実施		継続実施
取組により 目指す成果	■財政健全化 ■サービス向上 □その他			所管	教育委員会事務局 学校教育部		
目標にする数値 (指標)等	財政効果見込み額(単位:千円)						
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	<p>老朽化した当施設の耐震補強及び改修工事を平成26年度実施すべく平成25年度実施設計業務を委託し実施したが、管理棟については、塩害により予想以上に鉄筋の腐食、劣化が進んでおり、耐震補強では対応が困難であることが判明した。</p> <p>管理棟・宿泊棟等の建替え及びその他施設の改修を行うため、平成27年度は基本設計、平成28年度は実施設計及び解体撤去工事、平成29・30年度で新築及び改修工事を実施する予定。</p> <p>平成30年8月の供用開始に向けて平成28年度から運営体制を見直す予定であり、当面は現状の運営体制で行う。</p>	C	
27	<p>管理棟・宿泊棟等の建替え及びその他施設の改修を行うため、平成27年度は基本設計を行った。平成28年度は実施設計及び解体撤去、平成29・30年度で改築・改修工事を実施し、平成30年8月オープンする予定。</p> <p>また、平成28年8月1日をもって少年自然の家を廃止することを決定した。</p> <p>施設の改築に伴い、組織の変更や管理・運営体制(指定管理者制度も含む。)など見直しを行う予定。</p>	C	
28	<p>管理棟・宿泊棟等の建替のため、平成28年7月末をもって少年自然の家を閉所した。新施設の実施設計を平成28年3月から平成29年2月に行い、解体撤去工事を平成28年8月から平成29年5月に行った。</p> <p>運営体制については、従来の小中学生による利用に加え、青年の利用ができるよう決定するとともに、指定管理者制度の導入について検討を進めた。</p> <p>使用料の見直しについては、検討を進められなかった。</p>		

総括	<p>施設を改修する予定であったが、建替を行うこととなったため、計画どおりに進められなかったが、新施設では、従来の小中学生による利用に加え、国際交流活動や文化芸術活動、スポーツ合宿なども行える施設とし、指定管理者制度の導入についても検討を進めた。</p>	B	
----	---	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (4) 市有財産の適切な管理活用

取組名	市有施設等の老朽化対策			取組No	204050			
取組内容	老朽化施設の今後の在り方について基本的指針を策定し、老朽化施設の更新費用の平準化及び長寿命化等を総合的に検討する。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	検討		検討		一部実施		実施	
取組により目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 ■その他			所管	財政局 財政部			
目標にする数値(指標)等	①指針の策定 ②年次計画の策定			財政効果見込み額(単位:千円)				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	平成26年4月22日、公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むよう総務省より要請があったため、対象施設を公営企業を含む市の全施設に拡大し、データを収集した。平成26年3月末現在、計画の素案を作成中。素案完成後、検討会議を設置し議論を重ねる予定。	A	
27	平成26年4月22日付け、総務省からの「公共施設等総合管理計画」の策定要請を受け、公共施設の維持管理・更新等を着実に推進するための中長期的な取組の方向性を示す計画として、「和歌山市公共施設マネジメント基本方針」を策定した。	A	
28	平成26年4月22日付け、総務省からの「公共施設等総合管理計画」の策定要請を受け、公共施設の維持管理・更新等を着実に推進するための中長期的な取組の方向性を示す計画として、平成28年3月に策定した「和歌山市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、公共施設の規模適正化・長寿命化等を図るため、検討を行った。		

総括	平成26年4月22日付け、総務省から「公共施設等総合管理計画」の策定要請を受け、公共施設の維持管理・更新等を着実に推進するための中長期的な取組の方向性を示す計画として、平成28年3月に「和歌山市公共施設マネジメント基本方針」を策定した。 年次計画の策定には至らなかったが、この基本方針に基づき、公共施設の規模適正化・長寿命化等を図るため検討を行った。 今後、個別計画の策定など、全庁的な取組を行っていく。	B	
----	--	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (4) 市有財産の適切な管理活用

取組名	旭学園の民設民営化の推進			取組No	204060			
取組内容	児童養護施設和歌山市立旭学園が老朽化してきている中、施設を建替えることで入所児童の生活環境の改善を図る。施設建替えの機会に、現在の指定管理者制度から、民設民営方式に切り替える。 国は児童養護施設のケア単位の小規模化と家庭的養護の推進を図っている。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	検討		一部実施		一部実施		実施	
取組により目指す成果	<input checked="" type="checkbox"/> 財政健全化 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他			所管	福祉局 こども未来部			
目標にする数値(指標)等					財政効果見込み額(単位:千円)			
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
							21,716	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	現所在地の地籍調査結果の確認(閲覧)を終了した。 建替用地について協議を行った。 民設民営化に向け、運営法人の公募について検討を行った。	A	
27	建替用地について県と協議を行った。 しかし、県の方針の決定が翌年度以降になるということで、平成27年度中に話がまとまらなかった。	C	
28	平成29年3月31日に県と覚書を交わし、建替用地について決定した。	/	

総括	建替用地の決定に時間を要したため、計画どおりには進められなかった。 スケジュールを見直し、民設民営化に向けて取組を進めていく。	C	
----	--	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (4) 市有財産の適切な管理活用

取組名	共同作業場の有効活用			取組No	204070		
取組内容	国の補助金を活用して建設された共同作業場で、現在休止している施設について、10年経過後は補助金の返還なしで転用できるなど処分条件が緩和されていることから、転用・譲渡も視野に入れつつ有効活用に努める。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	検討		検討		検討		一部実施
取組により 目指す成果	<input type="checkbox"/> 財政健全化 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他			所管	産業まちづくり局 産業部		
目標にする数 値(指標)等	財政効果見込み額(単位:千円)						
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	<ul style="list-style-type: none"> ・ 芦原大型共同作業場、栄谷大型共同作業場、善明寺大型共同作業場が未利用状態であることを確認。上記施設の再活用について地元住民の方の意見を聴取し、利用中である事業者から当該施設の利用を希望する事業者を紹介してもらう等、再利用に向け取り組んだ。 ・ 芦原大型共同作業場については、1Fに大型の安全靴製造機械があり、再利用の妨げの原因の1つであったことから売却し搬出した。また、栄谷大型共同作業場については利用希望者がいたため、再利用されている。 	A	
27	<ul style="list-style-type: none"> ・ 芦原大型共同作業場、善明寺大型共同作業場が未利用状態であることから再活用について地元住民の方の意見を聴取し、当該施設の利用を希望する事業者を紹介してもらう等、再利用に向け取り組んだ。 	B	
28	<ul style="list-style-type: none"> ・ 芦原大型共同作業場、善明寺大型共同作業場が未利用状態であることから再活用について地元住民の方の意見を聴取し、当該施設の利用を希望する事業者を紹介してもらう等、再利用に向け取り組んだ。 		

総括	芦原大型共同作業場については、平成29年4月からの稼働に向けた取り組みができた。善明寺大型共同作業場について、引き続き再開に向けた取り組みを行っていく。	B	
----	--	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (4) 市有財産の適切な管理活用

取組名	都市基盤の老朽化対策			取組No	204080	
取組内容	今後増大する都市基盤の老朽化に伴う更新投資需要と、新規の投資事業をあわせて検討し、本市の投資計画の全体方針を定める。 具体的には、①新規より更新投資の優先、②各長寿命化計画の全体管理、③包括民間委託などを検討していく。					
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度	
	検討		検討		一部実施	
取組により目指す成果	<input checked="" type="checkbox"/> 財政健全化 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他			所管	建設局 建設総務部	
目標にする数値(指標)等	財政効果見込み額(単位:千円)					
	H26年度		H27年度		H28年度	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
26	各長寿命化計画の進捗状況を把握し、全体管理を行った。	B	
27	各長寿命化計画の進捗状況を把握し、全体管理を行ったが、投資計画の全体方針の検討には至らなかった。	C	
28	建設局内の各長寿命化計画の進捗状況の情報収集を行った。	/	

総括	局の主管課として各長寿命化計画の進捗状況を随時情報収集しているものの、投資計画の全体方針の検討には至らなかった。	C	
----	--	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (4) 市有財産の適切な管理活用

取組名	公園の長寿命化			取組No	204090		
取組内容	都市公園における公園施設の管理について、従来の対症療法型管理から予防保全型管理に転換することで、安全性を確保し、ライフサイクルコストを縮減することを目的として策定された市所管の公園施設の長寿命化計画に基づき、施設整備を実施する。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施
取組により目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他			所管	建設局 建設総務部		
目標にする数値(指標)等	再整備を行う公園施設数 20			財政効果見込み額(単位:千円)			
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	<ul style="list-style-type: none"> 御手洗池公園の橋梁整備のためボーリング調査 港公園の便所整備工事 美園公園の便所整備工事中 中之島公園の木製遊具撤去更新のための設計委託。 平成26年度は5施設の整備を目標とし、4施設の整備に着手した。そのうち1施設の整備が完了した。	B	
27	<ul style="list-style-type: none"> 御手洗池公園橋梁設計業務委託(継続中) 宮北公園便所整備工事設計他業務委託(完了) 宮北公園便所整備工事(継続中) 太田第4公園便所整備工事(継続中) 牛町公園便所整備工事(継続中) 美園公園便所整備工事(完了) 中之島公園木製遊具撤去更新整備工事(完了) 平成27年度は、5施設の整備工事を目標とし、3施設の整備に係る事前調査委託等を含む事業に着手した。 また、平成26年度から継続して3施設の整備を行い、うち2施設の整備が完了した。	B	
28	<ul style="list-style-type: none"> 御手洗池公園橋梁設計業務委託(完了) 宮北公園便所整備工事(完了) 太田第4公園便所整備工事(完了) 牛町公園便所整備工事(完了) 松島公園木製遊具撤去更新整備工事(完了) 砂山公園木製遊具撤去更新整備工事(完了) 美園公園木製遊具撤去更新整備工事(完了) 高津・新南・本渡公園便所整備設計業務ほか6種設計業務(完了) 高津公園、新南公園及び本渡公園便所整備工事(継続中) 御手洗池公園橋梁撤去更新下部工工事(継続中) 	/	

総括	平成26年度から平成28年度末までにおいて、13施設の整備に係る設計及び工事を実施し、内9施設の整備が完了、4施設の整備が継続中である。	B	
----	--	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (4) 市有財産の適切な管理活用

取組名	道路（橋梁）の長寿命化			取組No	204100		
取組内容	従来の対症療法型管理から予防保全型管理に転換することで、安全性を確保し、ライフサイクルコストを縮減することを目的として策定された橋梁長寿命化計画に基づき、計画的・予防的に修繕を行うことで、橋梁の延命化、コスト縮減を図る。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施
取組により 目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他			所管	建設局 道路部		
目標にする数 値（指標）等	長寿命化を行う橋梁数 20橋（H26年度から H29年度の4年間）			財政効果見込み額（単位：千円）			
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位：千円)
26	①H26. 7. 17 宮前歩道橋補修工事契約（H27. 3. 24 完了） H26. 10. 9 又二橋橋梁補修工事契約（H27. 2. 12 完了） H26. 10. 30 北新橋橋梁補修工事契約（H27. 3. 4 完了） H26. 12. 19 布引橋補修工事契約 施工中 H27. 3. 18 月読橋補修工事契約 施工中 ②H26. 7. 29 橋梁補修設計業務委託契約（H27. 3. 2 完了） （5橋 水軒橋、汐見橋、坂田橋、殿橋、光雲橋） H27. 3. 11 橋梁補修設計業務委託その2契約 履行中 （4橋 新興橋、新興橋歩道橋、傳法橋、甫芥橋） 修繕工事 5橋着手し、3橋完了（平成26年度目標値 5橋） 詳細設計 9橋着手し、5橋完了（平成26年度目標値 5橋）	A	
27	①H27. 9. 18 殿橋補修工事契約（H28. 2. 4完了） H27. 10. 23 水軒橋補修工事契約（H28. 2. 19完了） H27. 11. 19 大門川橋補修工事契約 施工中 H28. 2. 18 出水橋補修工事契約 施工中 ②H27. 7. 9 橋梁補修設計業務委託その3契約（H28. 3. 24完了） （4橋 山田橋、報国橋、大和橋、吉礼南橋） H27. 10. 22橋梁耐震補強設計業務委託契約（H28. 3. 18完了） （1橋 土入新橋） 修繕工事 4橋着手し、2橋完了（平成27年度目標値 5橋） 詳細設計 5橋着手し、5橋完了（平成27年度目標値 5橋）	A	

28	<p>①H28. 11. 9 光雲橋補修工事 契約 (H29. 3. 9完了) H28. 11. 15 汐見橋補修工事 契約 (H29. 3. 15完了) H28. 12. 16 新興橋・新興橋歩道橋補修工事契約 (H29. 3. 16完了)</p> <p>※ 新興橋、新興橋歩道橋で2橋 完成</p> <p>H28. 10. 4 山田橋耐震補強工事契約 施工中 H29. 3. 3 土入新橋耐震補強工事契約 施工中 H29. 3. 8 報国橋補修工事契約 施工中</p> <p>②H28. 7. 6 橋梁補修設計業務委託その4 契約 (H29. 3. 10完了)</p> <p>(4橋 小雑賀橋、小雑賀橋歩道橋、若葉橋、石関橋)</p> <p>H28. 8. 3 橋梁補修設計業務委託その5 契約 (H29. 3. 16完了)</p> <p>(4橋 寄合橋、鷹橋、鈴丸橋、堀詰橋)</p> <p>H29. 1. 23 橋梁補修設計業務委託その6 契約 履行中 (3橋 梶橋、材木橋、大関橋)</p> <p>③H28. 7. 20 甫斉橋耐震補強設計業務委託契約 (H28. 12. 16完了)</p> <p>H28. 8. 1 宮北跨線橋耐震補強設計業務委託契約 (H29. 3. 28完了)</p>	/	
総括	<p>修繕工事 16橋に着手し、13橋完了 (H26～H28 目標値 15橋) ※3橋については、明許工事として実施中</p> <p>補修設計 25橋に着手し、22橋完了 (H26～H28 目標値 15橋)</p>	A	

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (4) 市有財産の適切な管理活用

取組名	長寿命化計画による市営住宅の用途廃止	取組No	204110			
取組内容	和歌山市営住宅長寿命化計画に「用途廃止を予定している団地」として記載のある市営住宅の用途廃止を実施する。					
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
取組により目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他		所管	建設局 住宅部		
目標にする数値(指標)等	用途廃止戸数 138戸 (H26年度からH29年度の4年間)		財政効果見込み額(単位:千円)			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
			1,565	3,850	6,739	9,198

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
26	和歌山市営住宅長寿命化計画に「用途廃止を予定している団地」として記載のある市営住宅のうち7戸の用途廃止を実施した。 平成26年度の目標値19戸に対して、7戸用途廃止	C	4,062
27	和歌山市営住宅長寿命化計画に「用途廃止を予定している団地」として記載のある市営住宅のうち4戸の用途廃止を実施した。 平成27年度の目標値31戸に対して、4戸用途廃止	C	6,749
28	和歌山市営住宅長寿命化計画に「用途廃止を予定している団地」として記載のある市営住宅のうち2戸の用途廃止を実施した。 平成28年度の目標値49戸に対して、2戸用途廃止	/	3,696

総括	市営住宅の用途廃止に取り組んだところ、住宅の転貸地の解消と岡崎団地の建替えによる住替えに重きをおいたため、それ以外の用途廃止は、平成28年度末時点での目標値99戸に対し、13戸にとどまった。	C	14,507
----	---	---	--------

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (4) 市有財産の適切な管理活用

取組名	下水道施設の長寿命化			取組No	204120		
取組内容	従来の対症療法型管理から予防保全型管理に転換することで、安全性を確保する。このため、ライフサイクルコストを縮減することを目的として策定する各施設の下水道長寿命化計画に基づき、下水処理場、ポンプ場及び管きよを計画的に更新、また、長寿命化に伴う改築等の工事を実施する。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施
取組により目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他			所管	建設局 下水道部		
目標にする数値(指標)等	財政効果見込み額(単位:千円)						
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	手平中継ポンプ場汚水ポンプ設備改築工事第1期、手平中継ポンプ場電気設備改築工事第2期、新堀雨水ポンプ場電気設備改築工事第1期、大新分区管渠改築工事その2、手平中継ポンプ場耐震診断調査業務委託、大淀雨水ポンプ場耐震診断及びアスベスト調査業務委託の着手及び、管路施設長寿命化計画策定調査業務委託その6の完了	A	
27	新堀雨水ポンプ場耐震診断調査業務委託、和歌川終末処理場改築実施設計業務委託、大新分区管渠改築工事その3の着手、及び新堀雨水ポンプ場電気設備改築工事第1期、加太雨水ポンプ場改築実施設計業務委託、芦原中継ポンプ場長寿命化計画策定業務委託、管路施設長寿命化計画策定調査業務委託その7の完了。	A	
28	加太雨水ポンプ場ポンプ設備改築工事、加太雨水ポンプ場建築改築工事、加太雨水ポンプ場建築機械改築工事、加太雨水ポンプ場建築電気改築工事、加太雨水ポンプ場電気設備改築工事、ストックマネジメント基本計画策定業務委託、新堀雨水ポンプ場揚砂設備改築工事第2期、和歌川終末処理場特高受電棟建築工事の着手、及び新堀雨水ポンプ場耐震診断調査業務委託、和歌川終末処理場改築実施設計業務委託、芦原中継ポンプ場雨水ポンプ設備改築実施設計業務委託、大新分区管渠改築工事その3、加太雨水ポンプ場設備改築工事の完了。		

総括	平成26年度から平成28年度までの取組状況から、目標に対して、ほぼ予定どおり進捗した。	A	
----	---	---	--

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (4) 市有財産の適切な管理活用

取組名	市営住宅の再編			取組No	204130		
取組内容	住環境の改善のため、和歌山市営住宅長寿命化計画に従い、市営住宅の再編を行う。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	一部実施		一部実施		一部実施		一部実施
取組により 目指す成果	■財政健全化 ■サービス向上 □その他			所管	建設局 住宅部		
目標にする数 値(指標)等	財政効果見込み額(単位:千円)						
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	市営岡崎団地建替に係る基本計画の策定に先立ち、建替の早期実現を図るため、適正な管理戸数及び住戸プランを整理し、検討するための資料として、和歌山市営岡崎団地建替基本設計方針整理業務報告書を作成した。	A	
27	市営岡崎団地基本設計方針整理業務をもとに、地元周辺住民へのアンケート調査を実施し、各要望による検討を行った。また、団地計画を遂行する上で、公営住宅にふさわしい景観、生活環境の向上を設計理念とし、配置計画、建物計画、各種調査検討課題の整理を行い、和歌山市営岡崎団地建替基本設計を策定した。	A	
28	市営岡崎団地建替基本設計業務をもとに、新1号棟建設における実施設計業務を行った。 建設工事に伴い、大型工事車両の通行量が増大し、近隣に影響を及ぼしかねないため、工事車両専用の進入路設置要望により、低層80・81棟を解体し、進入路を設置した。 また、新1号棟建設にあたり、影響を受ける中層7・8号棟の解体工事を行うため、近接する低層の空家を修繕し、現在の入居者の住替えを行った。 住替え完了後、中層7・8号棟の解体工事を行った。	/	
総括	平成26年度から平成28年度までの取組について、ほぼ予定通り進捗した。	A	

(5つの柱) II 効率的な行政運営の推進
 (小分類) (4) 市有財産の適切な管理活用

取組名	小中学校既存施設の有効活用			取組No	204140		
取組内容	教育の充実やサービス向上に向けて、今後、児童生徒数の減少により発生することが予想される小中学校の余裕教室の有効活用について検討の上、実施する。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	一部実施		一部実施		一部実施		一部実施
取組により 目指す成果	□財政健全化 ■サービス向上 □その他			所 管	教育委員会事務局 学校教育部		
目標にする数 値(指標)等	有効活用を図る教室数の割合 100%			財政効果見込み額(単位:千円)			
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	教育の充実や市民サービス向上に向け、小中学校の余裕教室の有効活用を推進した。 有効活用を行っている教室数の割合100%	A	
27	教育の充実や市民サービス向上に向け、小中学校の余裕教室の有効活用を推進した。 有効活用を行っている教室数の割合100%	A	
28	教育の充実や市民サービス向上に向け、小中学校の余裕教室の有効活用を推進した。 有効活用を行っている教室数の割合100%	/	

総括	余裕教室については、保護者や地域の関係団体等に貸し出すなど、有効活用を図った。	A	
----	---	---	--

(5つの柱) Ⅲ 行政体制の強化と人材育成の推進

(小分類) (1) 組織体制の強化

取組名	効率的な組織体制の構築			取組No	301010			
取組内容	市民ニーズ、権限委譲、定員管理に対応した組織体制の構築を進める。また、市民にわかりやすい組織体制づくりを進める。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	
取組により目指す成果	<input type="checkbox"/> 財政健全化 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他			所管	総務局 企画部			
目標にする数値(指標)等					財政効果見込み額(単位:千円)			
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	迅速に政策課題へ対応できる組織体制及び国の新しい制度に適正に対応できる組織体制の整備を行った。 (主な改正点) ・総務公室を「市長公室」及び「総務局」に再編 ・産業振興、まちづくりの推進に向けた体制の整備 ・地域包括ケアシステムの構築に向けた体制の整備	A	
27	行政課題に迅速に対応できる組織体制の整備を行った。 (主な改正点) ・観光の国際化や産業の重点化を図るため、産業観光部を「観光国際部」及び「産業部」に再編 ・道路事業の推進に向けた体制の整備 ・空家対策の強化に向けた体制の整備	A	
28	行政課題に迅速に対応できる組織体制の整備を行った。 (主な改正点) ・再開発事業や都市再構築戦略事業を円滑に進めるための体制の整備 ・新たな市民会館設置に向けた体制の整備	/	

総括	行政課題に迅速に対応できる組織体制や国の新しい制度に対応した整備を行うことで、市民ニーズに対応した組織体制の構築を行った。	A	
----	---	---	--

(5つの柱) Ⅲ 行政体制の強化と人材育成の推進

(小分類) (1) 組織体制の強化

取組名	消防局組織の再編			取組No	301020			
取組内容	近年大型化する災害や、増加する救急救助業務等に対応するため、消防局本部事務の効率化を図るとともに、重複する分野を整理統合し、5消防署体制から3消防署2消防分署体制へ移行することで、そのスケールメリットを生かして実動部隊の増強を図る。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	実施		継続実施		継続実施		継続実施	
取組により 目指す成果	□財政健全化 ■サービス向上 □その他			所管	消防局			
目標にする数 値(指標)等					財政効果見込み額(単位:千円)			
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	1,300		1,300		1,300		1,300	

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	平成26年4月1日付けで、5消防署体制から3消防署2分署体制へと組織を再編した。これにより、実動部隊を強化することができ、大型化する災害や、増加する救急救助業務への対応を図ることができた。	A	1,501
27	平成26年度に実施済み。	A	2,026
28	平成26年度に実施済み。	/	1,215

総括	当該取組項目の目的の一つとして署の統合によるスケールメリットを活かしたマンパワーの効果的活用というのがあった訳であるが、従来、中消防署及び東消防署にしか配置できていなかった救助隊を、組織再編により生み出された人員により1隊増設し、北消防署に配置することができた。これにより、紀ノ川以北での救助事案に迅速に対応できるようになったこと、また、財政効果として3年間で4,742千円の管理職手当が縮減でき、一定の成果があったものとする。	A	4,742
----	--	---	-------

(5つの柱) Ⅲ 行政体制の強化と人材育成の推進

(小分類) (2) 定員管理の適正化

取組名	定員管理の適正化			取組No	302010			
取組内容	平成27年度まで職員3,000人体制を維持し、その後、平成29年4月1日時点での職員数を2,900人とすることを目標に、100人の人員削減に取り組み、定員の適正化に努める。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	
取組により 目指す成果	■財政健全化 ■サービス向上 □その他			所管	総務局 総務部			
目標にする数 値(指標)等	平成29年4月1日時点での職員数 2,900人			財政効果見込み額(単位:千円)				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
						220,630	519,790	

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	平成27年4月1日現在、職員数2,991人となり、引き続き3,000人体制を維持した。	A	
27	平成28年4月1日現在、職員数2,940人となり、予定どおり取組みが進んでおり、引き続き人員削減に努める。	A	
28	平成29年4月1日現在、職員数2,902人となり、おおむね予定どおりに取組みが進んでいる。	/	476,880

総括	平成29年4月1日現在の職員数2,900人の目標に対し、実際の職員数は2,902人となり、おおむね目標どおり人員削減に取組めた。	A	476,880
----	--	---	---------

(5つの柱) Ⅲ 行政体制の強化と人材育成の推進

(小分類) (3) 職員の意識改革

取組名	人材育成の推進			取組No	303010			
取組内容	限られた人員で最大の成果を挙げるため、職員研修の充実・多様化による職員の職務遂行能力の向上を目指す。 人材育成基本方針等に基づく研修体系の見直しを行うほか、必須研修・選択研修等の拡充・強化を図るとともに、高度化・専門化する業務に対応するための実務研修を実施する。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	一部実施		実施		継続実施		継続実施	
取組により目指す成果	□財政健全化 □サービス向上 ■その他			所管	総務局 総務部 水道局 経営管理部			
目標にする数値(指標)等	「研修が役立った」と答えた受講職員の割合 70%			財政効果見込み額(単位:千円)				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
26	(総務部) ・必須研修・選択研修を実施した。 ・専門的・高度な実務研修を実施した。 ・人材育成基本方針を策定し、全庁的に取り組んでいる。 「研修が役に立ったか」アンケートによる調査(実績値) 78.2% (経営管理部) ・必須研修(転入職員研修等)を実施した。 ・専門的な技術実務研修を実施した。 ・研修実施計画を策定し、必要な研修の受講を進めた。 「研修が役に立ったか」アンケートによる調査(実績値) 86.7%	A	
27	(総務部) ・必須研修・選択研修・専門研修の拡充、強化を行った。 「研修が役に立ったか」アンケートによる調査(実績値) 79.6% (経営管理部) ・必須研修(転入職員研修等)を実施した。 ・専門的な技術実務研修を実施した。 ・研修実施計画を策定し、必要な研修の受講を進めた。 「研修が役に立ったか」アンケートによる調査(実績値) 82.6%	A	
28	(総務部) ・必須研修を実施した。 ・選択研修の拡充、充実。 ・職員のニーズに沿った研修の企画・実施。 「研修が役に立ったか」アンケートによる調査(実績値) 78.3% (経営管理部) ・必須研修(転入職員研修等)を実施した。 ・専門的な技術実務研修を実施した。 ・研修実施計画を策定し、必要な研修の受講を進めた。 「研修が役に立ったか」アンケートによる調査(実績値) 69.2%		

<p>総括</p>	<p>(総務部) 必須研修及びクレーム対応研修を初めとする選択研修の拡充及び研修内容の充実を行った。 また、全国建設研修センターや国土交通大学校等の高度な専門研修機関での派遣研修により、職務遂行能力の向上につながった。</p> <p>(経営管理部) 各種様々な研修を実施することで、職員一人ひとりの意識改革及び技能向上を図ることができた。</p>	<p>A</p>	
-----------	--	----------	--

(5つの柱) Ⅲ 行政体制の強化と人材育成の推進

(小分類) (3) 職員の意識改革

取組名	人事評価制度の活用			取組No	303020			
取組内容	職員の能力向上を図り、人材育成の活用を効果的に推進するために、「能力評価」と「業績評価」を柱に、評価を点数化した人事評価制度を活用し、その結果を平成26年度から昇給に反映させる。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	実施		継続実施		継続実施		継続実施	
取組により 目指す成果	□財政健全化 □サービス向上 ■その他			所管	総務局 総務部			
目標にする数 値(指標)等					財政効果見込み額(単位:千円)			
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	人事評価結果の昇給への反映を実施した。	A	
27	人事評価結果の昇給への反映を実施した。	A	
28	人事評価結果の昇給への反映を実施した。	/	

総括	平成26年度から平成28年度までの定期昇給(1月1日)に人事評価結果を反映した。	A	
----	--	---	--

(5つの柱) Ⅲ 行政体制の強化と人材育成の推進

(小分類) (3) 職員の意識改革

取組名	仕事ダイエット事業			取組No	303030			
取組内容	<p>仕事に重要度を付け、重要度が低い仕事は短時間でこなし、市民サービス向上や業務の効率化を図るための企画・立案等の重要度の高い仕事に集中することで、業務の効率化を図り、仕事全体の質を落とさずに時間外勤務などを減らし、空いた時間を自分のスキルアップ、家族とのふれあい、地域活動への参加などに活用することで、ワーク・ライフ・バランスを確保し、職員のモチベーションの向上を目指す。</p>							
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度				
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施				
取組により目指す成果	<input type="checkbox"/> 財政健全化 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> その他			所管	総務局 総務部			
目標にする数値(指標)等	平成24年度比時間外総時間数の10%削減			財政効果見込み額(単位:千円)				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
				28,413	42,620	56,826	71,033	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	<p>所属長に対し、事務の効率化や平準化の重要性について研修を実施した。また、毎週水曜日を定時退庁促進日としているが、冬季の省エネルギー対策の一環として12月から3月まで実施している定時退庁促進日の拡大(金曜日を追加)に伴い金曜日にも庁内アナウンスを行い、ワーク・ライフ・バランスの推進を促した。</p> <p>しかし、台風19号や衆議院議員総選挙などの突発的業務や国体関係業務の時間外勤務が増加したため、時間外総時間数が平成24年度比28.2%増となった。</p>	C	
27	<p>毎週水曜日を定時退庁促進日としているが、夏季については、7月から9月の間は、月曜日、金曜日に加えて、通知や啓発アナウンスを行った。また、冬季は、省エネルギー対策の一環として12月から3月まで実施している定時退庁促進日の拡大(金曜日を追加)に伴い金曜日にも庁内アナウンスを行い、ワーク・ライフ・バランスの推進を促した。</p> <p>しかし、国体開催年度を迎え、国体関係業務従事に伴う時間外勤務が増加したことや国勢調査、個人番号関連業務などの時間外勤務が増加したため、時間外総時間数が平成24年度比54.9%増となった。</p>	C	
28	<p>通年、毎週水曜日を定時退庁促進日とし、さらに夏季(7月~9月)は、月曜日、金曜日にも拡大、また冬季(12月~翌3月)は省エネルギー対策の一環として、金曜日にも定時退庁促進日を拡大し、通知や啓発アナウンスを行った。</p> <p>さらに、22時を超える時間外勤務については所管部長の承認を必要とすることにより、各部単位での業務見直しに取り組むよう促した。</p> <p>しかし、新規事業の増加等により、時間外総時間数が平成24年度比66.6%増となった。</p>		

<p>総括</p>	<p>基準となる平成24年度と比較し、時間外総時間数の削減を目指したが、H26年度は28.2%増、H27年度は54.9%増、H28年度は66.6%増となった。</p> <p>平成27年度に国体開催や個人番号法関連業務が集中したことによる業務量増大が、業務の効率化や平準化による対応のみでは困難であった。また、新規事業も多くあり、職員数が減少する中で従来事業の見直し・効率化が順調に進まず、全体として時間外勤務が増加した。</p> <p>しかし、全体としては増加しているが、一部所属においては削減効果も見られる。</p>	<p>C</p>	
-----------	---	----------	--

(5つの柱) Ⅲ 行政体制の強化と人材育成の推進

(小分類) (3) 職員の意識改革

取組名	女性職員の積極的な登用			取組No	303040			
取組内容	仕事と家庭を両立できるような、女性が働きやすい職場環境を整えるとともに、職員のやる気や働きがいを引き出し、女性職員を管理職や班長職に積極的に登用する。 また、職員の意識改革や能力向上のため、引き続き研修を実施する。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	
取組により 目指す成果	□財政健全化 □サービス向上 ■その他			所管	総務局 総務部			
目標にする数値 (指標)等	管理職職員に占める女性職員の割合 10%			財政効果見込み額 (単位:千円)				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	女性職員の登用に積極的に取り組んだ。 管理職員に占める女性職員の割合 9.40%	A	
27	女性職員の登用に積極的に取り組んだ。 管理職員に占める女性職員の割合 9.40%	A	
28	女性職員の登用に積極的に取り組んだ。 管理職員に占める女性職員の割合 10.9%	/	

総括	女性職員の登用に積極的に取り組んだ結果、管理職員に占める女性職員の割合は10%を超え、目標を達成した。	A	
----	---	---	--

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (1) 特別会計等の健全化

取組名	国民健康保険事業の安定経営			取組No	401010		
取組内容	滞納処分の強化及び収納率向上に向けた取組強化と医療費適正化に向けた方策を実施する。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施
取組により目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他			所管	健康局 保険医療部		
目標にする数値(指標)等	収納率 現年分88.07% 滞繰分24.30%			財政効果見込み額(単位:千円)			
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
				5,985	11,547	16,664	21,329

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	<ul style="list-style-type: none"> ・担当者数の見直し検討(滞納処分強化へのシフト) ・訪問催告の強化 ・医療費抑制に向けた方策の実施(柔道整復等レセプト点検、医療費通知の送付、医療費適正化のための被保険者への啓発等) ・ジェネリック医薬品の利用促進のため、差額通知の送付 平成26年度収納率 現年分88.83% 滞納分24.56% (平成26年度目標値 現年分88.04% 滞納分23.70%)	A	6,908
27	<ul style="list-style-type: none"> ・担当者数の見直し検討(滞納処分強化へのシフト) ・訪問催告の強化 ・医療費抑制に向けた方策の実施(柔道整復等レセプト点検、医療費通知の送付、医療費適正化のための被保険者への啓発等) ・ジェネリック医薬品の利用促進のため、差額通知の送付 平成27年度収納率 現年分89.25% 滞納分22.50% (平成27年度目標値 現年分88.05% 滞納分23.90%) 財政効果額は平成25年度の収納率を基に算出している。平成25年度の収納率が高かったため、財政効果額はでていないが、当該年度の目標値の8割以上を達成し、ほぼ予定どおり取組を進めている。	A	
28	<ul style="list-style-type: none"> ・納付相談の見直し検討(滞納処分強化へのシフト) ・民間委託による電話催告の強化 ・医療費抑制に向けた方策の実施(柔道整復等レセプト点検、医療費通知の送付、医療費適正化のための被保険者への啓発等) ・ジェネリック医薬品の利用促進のため、差額通知の送付 平成28年度収納率 現年分90.13% 滞納分23.24% (平成28年度目標値 現年分88.06% 滞納分24.10%)		70,639
総括	国保料の滞納・収納率向上に向け、平成26年度から少しずつ収納率が上昇しており、平成28年度から委託業者が変更され、電話催告を重点に行い、現年分の収納率も90%を超えることとなった。滞納分は、納付相談や滞納処分を行いながら滞納整理を適切にし、徴収強化を目的とした。	A	77,547

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (1) 特別会計等の健全化

取組名	中央卸売市場事業に係る滞納・収納率向上対策		取組No	401020		
取組内容	滞納業者に督促状、催告状及び呼出状を送付し納付を促す。また、戸別訪問による徴収を行い、悪質な滞納業者に対して、債権回収対策課の協力を得ながら債権管理に努め、保証金の充当等法的措置も視野に入れながら収納未済額の解消に努める。					
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
取組により目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他		所管	産業まちづくり局 農林水産部		
目標にする数値(指標)等	収納率 現年分 99.30% 滞納分 9.60%		財政効果見込み額(単位:千円)			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
			833	1,262	1,676	2,086

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	滞納業者に督促状、催告状、呼出状の送付及び戸別訪問により納付を促し、また、悪質な滞納業者に対して、債権回収対策課の協力を得ながら債権管理に努めた。 平成26年度収納率 現年分99.49% 滞納分6.43% (平成26年度目標値 現年分99.0% 滞納分9.3%)	B	0
27	滞納業者に督促状、催告状、呼出状の送付及び戸別訪問により納付を促し、また、悪質な滞納業者に対して、債権回収対策課の協力を得ながら債権管理に努めた。 平成27年度収納率 現年分99.39% 滞納分11.41% (平成27年度目標値 現年分99.1% 滞納分9.4%)	A	1,350
28	滞納業者に督促状、催告状、呼出状の送付及び早期の戸別訪問により納付を促し、また、悪質な滞納業者に対して、債権回収対策課の協力を得ながら債権管理に努めた。 平成28年度収納率 現年分99.51% 滞納分7.19% (平成28年度目標値 現年分99.2% 滞納分9.5%)	/	267

総括	滞納が発生すれば、早期に戸別訪問を行い、納付指導を行うことにより、当該年度内に滞納を解消できた案件が増加したことにより、現年度収納率は目標値を達成できた。 過年度滞納繰越分は、滞納が長期化した案件が多く、催告状の送付、戸別訪問等では十分な成果を得られなかった。また、人員及びノウハウ不足のため、法的処置を実施することができなかった。その結果、過年度収納率は目標値を達成できなかった。	B	1,617
----	--	---	-------

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (1) 特別会計等の健全化

取組名	スカイタウンつつじが丘分譲地の販売促進		取組No	401030		
取組内容	現地案内会の開催、新聞広告掲載、進出事業者調査等を行い、スカイタウンつつじが丘分譲地の販売促進を図る。					
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
取組により 目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他		所管	建設局 住宅部		
目標にする数 値(指標)等	販売事業進捗率 63.0%		財政効果見込み額(単位:千円)			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
			64,260	64,260	64,260	64,260

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	平成26年4月から平成27年3月までの間に11区画を販売(所有権移転済) 販売事業進捗率 62.0%	A	63,708
27	平成27年4月から平成28年3月までの間に14区画を販売(所有権移転済) 販売事業進捗率 62.8%	A	86,028
28	平成28年4月から平成29年3月までの間に一般宅地11区画、大規模施設用地2区画を販売(所有権移転済) 販売事業進捗率 65.1%	/	150,985

総括	一般宅地について、平成26年度11区画、平成27年度14区画、平成28年度11区画を販売し、年間販売目標区画数の10区画を達成することができた。 大規模施設用地については、平成25年度に医療福祉保健施設用地内の一部に道路を整備したことにより分譲販売が可能となり、2区画を販売することができた。	A	300,721
----	---	---	---------

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (1) 特別会計等の健全化

取組名	住宅新築資金・宅地取得資金・住宅改修資金貸付金の滞納・収納率向上対策			取組No	401040		
取組内容	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合と連携し、住宅新築資金・宅地取得資金・住宅改修資金貸付金の債権回収に努める。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施
取組により目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他			所管	市民環境局 市民部 建設局 住宅部		
目標にする数値(指標)等	収納率 ①(住宅新築資金・宅地取得資金) 現年分70.0% 滞納分7.0% ②(住宅改修資金) 滞納分2.5%			財政効果見込み額(単位:千円)			
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	7,095	6,402	5,807	5,211			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
26	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合において、各滞納者への直接訪問指導等の指導償還を行った。 平成26年度収納率 (住宅新築資金・宅地取得資金) 現年分63.48% 滞納分3.76% (住宅改修資金) 滞納分1.83% 平成26年度目標値 (住宅新築資金・宅地取得資金) 現年分70.0% 滞納分7.0% (住宅改修資金) 滞納分2.20%	B	0
27	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合において、各滞納者への直接訪問指導等の指導償還を行った。 平成27年度収納率 (住宅新築資金・宅地取得資金) 現年分59.88% 滞納分3.72% (住宅改修資金) 滞納分1.52% 平成27年度目標値 (住宅新築資金・宅地取得資金) 現年分70.0% 滞納分7.0% (住宅改修資金) 滞納分2.30%	B	0
28	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合において、各滞納者への直接訪問指導等の指導償還を行った。 平成28年度収納率 (住宅新築資金・宅地取得資金) 現年分55.08% 滞納分4.07% (住宅改修資金) 滞納分1.43% 平成28年度目標値 (住宅新築資金・宅地取得資金) 現年分70.0% 滞納分7.0% (住宅改修資金) 滞納分2.40%	/	0

<p>総括</p>	<p>(市民部) 住宅新築資金及び宅地取得資金の総貸付額に対する元金収納率は95.2%になっている。早期滞納額の解消に向け債務者や保証人と交渉しているが、債務者の高齢化や生活の困窮による徴収困難者については、継続的な定期支払いができるよう償還指導を実施している。最終的には法的措置も視野に入れながら回収管理組合と収納率向上に向け取り組んでいく。</p> <p>(住宅部) 和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合と連携しながら債権回収に努めたが、債務者の高齢化や経済状況の悪化などにより想定していた効果額には到達しなかった。</p>	<p>B</p>	<p>0</p>
-----------	--	----------	----------

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (1) 特別会計等の健全化

取組名	市営駐車場事業の経営健全化			取組No	401050			
取組内容	周辺民間駐車場の料金体系や利用者アンケートを調査・分析し、適切な料金改定の検討・実施を行う。 また、赤字が続く駐車場において休止・廃止等の検討も行い、市営駐車場の経営健全化を図っていく。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	実施		一部実施		一部実施		一部実施	
取組により目指す成果	<input checked="" type="checkbox"/> 財政健全化 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他			所管	産業まちづくり局 都市計画部			
目標にする数値(指標)等					財政効果見込み額(単位:千円)			
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	11,403	11,403	11,403	11,403				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	赤字が続いていた大新地下駐車場において、平成27年4月1日から休止を行うこととした。	A	0
27	赤字が続いていた大新地下駐車場において、平成27年4月1日から休止を行うとともに、将来の利活用についての検討を開始した。	A	7,646
28	休止中の大新地下駐車場の再開に向けた取り組みとして対話型市場調査を実施した。調査により地下駐車場の事業性や採算性について民間事業者から意見やアイデアを聴取し、さらに市に対する要望等について意見交換を行った。 これにより、民間事業者の創意工夫により駐車場の再開も可能であることや、事業者に一定の裁量を与えることで運営の安定が図られるものとして、事業者の公募に向け必要となる条例改正等の準備を開始した。 また、市営駐車場の利用促進も考慮した駐車場使用料の設定について検討を進めるため、平成29年度における社会実験実施を立案し予算化した。	/	9,852

総括	収支の悪化を主な要因として平成27年度から休止した大新地下駐車場に加え、平成23年度から休止している本町地下駐車場についても、PPP事業の手法を導入することにより市の負担を軽減しつつ民間事業者による運営を目指すこととした。また、まちなかの賑わい創出にも寄与する施設として地上部の都市公園と合わせた活用の検討を進めている。	A	17,498
----	--	---	--------

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (1) 特別会計等の健全化

取組名	公共下水道事業の経営の効率化	取組No	401060		
取組内容	公共下水道の維持管理費等経費の削減による経営の効率化によって累積赤字の解消を図る。				
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
取組により 目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他		所 管	建設局 下水道部	
目標にする数 値(指標)等	財政効果見込み額(単位:千円)				
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	100,000	100,000	100,000	100,000	

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	単年度収支の改善を図るため、各処理場とポンプ場において、適正な管理を行う中で、消耗品費(工業薬品費)、光熱水費(電気料金等)、業務用燃料費等の削減に努めているが、流入水量の増加に伴い光熱水費が増加しているところである。 また、水質分析業務について、直営から民間委託にすることで、機器借上料等の経費削減を実施している。	A	111,000
27	単年度収支の改善を図るため、各処理場とポンプ場において、適正な管理を行い、消耗品費(工業薬品費)、光熱水費(電気料金等)、業務用燃料費等の削減に努めている。 また、水質分析業務について、直営から民間委託にすることで、機器借上料等の経費削減を実施している。	A	170,000
28	単年度収支の改善を図るため、各処理場とポンプ場において、適正な管理を行い、消耗品費(工業薬品費)、光熱水費(電気料金等)、業務用燃料費等の削減に努めている。 また、水質分析業務について、直営から民間委託にすることで、機器借上料等の経費削減を実施している。	/	160,000

総括	消耗品費、光熱水費、業務用燃料費等の削減により、経営の効率化に努めた結果、単年度収支の改善が図れ、累積赤字の削減につながった。	A	441,000
----	---	---	---------

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (1) 特別会計等の健全化

取組名	公共下水道事業に係る滞納・収納率向上対策			取組No	401070		
取組内容	徴収専門員による戸別訪問、担当課職員による夜間電話催告、担当部職員による特別徴収などを実施することで、下水道事業に係る滞納対策・収納率の向上を図る。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施
取組により 目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他			所管	建設局 下水道部		
目標にする数 値(指標)等	使用料収納率 現年分99.5% 滞納分60.0%			財政効果見込み額(単位:千円)			
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
				1,679	3,358	5,036	6,715

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	徴収専門員による戸別訪問の実施 担当職員による滞納者に対する督促・催告の実施 平成26年度使用料収納率 現年分99.46% 滞納分61.61% (平成26年度目標値 現年分99.37% 滞納分56.97%)	A	3,404
27	徴収専門員による戸別訪問の実施 担当職員による滞納者に対する督促・催告の実施 平成27年度使用料収納率 現年分99.24% 滞納分65.55% (平成27年度目標値 現年分99.42% 滞納分57.98%) 財政効果額は平成25年度の収納率を基に算出している。平成25年度の収納率が高かったため、財政効果額はでていないが、当該年度の目標値の8割以上を達成し、ほぼ予定どおり取組を進めている。	A	0
28	徴収専門員による戸別訪問の実施 担当職員による滞納者に対する督促・催告の実施 平成28年度使用料収納率 現年分99.49% 滞納分66.32% (平成28年度目標値 現年分99.46% 滞納分58.99%)	/	5,956

総括	徴収専門員による戸別訪問や担当職員による滞納者に対する督促・催告に努めた結果、平成28年度の目標値を達成することができた。	A	9,360
----	---	---	-------

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (1) 特別会計等の健全化

取組名	公共下水道の水洗化率向上対策			取組No	401080			
取組内容	普及指導員が、平日の他、土日も未接続家庭を戸別訪問し、面談を多くすることによって、公共下水道への理解と協力を求め水洗化（接続）の向上を図る。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	
取組により 目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他			所管	建設局 下水道部			
目標にする数 値（指標）等	水洗化率 85%			財政効果見込み額（単位：千円）				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
				26,388	52,776	79,164	105,552	

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位：千円)
26	普及指導員により、平日の他、在宅率の高い土・日曜日にも未接続世帯を戸別訪問し、公共下水道事業への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上に努めた。 平成26年度 水洗化率82.4%	A	25,346
27	普及指導員により、平日の他、在宅率の高い土・日曜日にも未接続世帯を戸別訪問し、公共下水道事業への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上に努めた。 平成27年度 水洗化率83.0%	A	41,638
28	普及指導員により、平日（夜間も含む）の他、在宅率の高い土・日曜日にも未接続世帯を戸別訪問し、公共下水道事業への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上に努めた。 平成28年度 水洗化率84.1%	/	69,952

総括	普及指導員により、平日の他、土日も未接続世帯を個別訪問し、水洗化（接続）の向上に努めた結果、水洗化率は、ほぼ予定通り取組を進めている。	A	136,936
----	---	---	---------

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (1) 特別会計等の健全化

取組名	集落排水事業の経営の効率化			取組No	401090			
取組内容	集落排水処理施設の維持管理について、個々の委託を包括的に業務委託することで歳出削減を図り、更なる経営の効率化を図る。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	検討		検討		実施		継続実施	
取組により目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他			所管	建設局 下水道部			
目標にする数値(指標)等					財政効果見込み額(単位:千円)			
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	他都市等の状況調査を行った。平成27年度には、今後の維持管理方法等の適正化に向けた構想・検討の業務委託を進めていく予定であり、その中で包括的民間委託も含めた管理・運営の検討を行う。	A	
27	平成26年度に他都市等の状況調査を行った。 平成27年度に「和歌山市雑賀崎・田ノ浦漁港漁業集落排水適正化構想検討業務委託」の中で、包括的民間委託の検討を行い、業務内容を区分化し段階的に包括的民間委託をするための手順、公共下水道事業への接続に関する提案がなされている。 平成28年度に下水道管理課内に集落排水班を設置し、今後の管理運営をどういった形で行うかについて、さらに検討を進める。	B	
28	平成28年度は包括的委託の第一歩として、集落排水処理施設より小規模な地域汚水処理施設の小倉勝宝台、加太サニータウンをそれぞれ包括的運転維持管理業務委託として契約を締結した。		

総括	委託業者との交渉等、検討課題が多くあるため、集落排水処理施設より小規模な地域汚水処理施設から包括的委託契約を締結した。	B	
----	---	---	--

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (1) 特別会計等の健全化

取組名	集落排水事業に係る滞納・収納率向上対策		取組No	401100		
取組内容	徴収専門員による戸別訪問、担当課職員による夜間電話催告及び戸別訪問などを実施することで滞納対策・収納率の向上を図る。					
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
取組により目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他		所管	建設局 下水道部		
目標にする数値(指標)等	使用料収納率 現年分 99.3% 滞納分 30.0%		財政効果見込み額(単位:千円)			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
			72	145	217	289

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
26	徴収専門員による戸別訪問の実施 担当職員による滞納者に対する督促・催告の実施 平成26年度収納率 現年分99.30% 滞納分22.47% (平成26年度目標値 現年分99.08% 滞納分19.70%) 財政効果額は平成25年度の収納率を基に算出している。平成25年度の収納率が高かったため、財政効果額はでていないが、当該年度の目標値を達成し、予定どおり取組を進めている。	A	0
27	徴収専門員による戸別訪問の実施 担当職員による滞納者に対する督促・催告の実施 平成27年度収納率 現年分99.38% 滞納分33.66% (平成27年度目標値 現年分99.16% 滞納分23.14%)	A	77
28	徴収専門員による戸別訪問の実施 担当職員による滞納者に対する督促・催告の実施 平成28年度収納率 現年分99.53% 滞納分29.55% (平成28年度目標値 現年分99.23% 滞納分26.57%)	/	113

総括	徴収専門員による戸別訪問や担当職員による滞納者に対する督促・催告に努めた結果、平成28年度の目標値を達成することができた。	A	190
----	---	---	-----

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (1) 特別会計等の健全化

取組名	集落排水の水洗化率向上対策			取組No	401110			
取組内容	普及指導員等による戸別訪問を実施することで、集落排水への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上を図る。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	
取組により 目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他			所管	建設局 下水道部			
目標にする数 値（指標）等	水洗化率 74%			財政効果見込み額（単位：千円）				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
				641	1,282	1,923	2,564	

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位：千円)
26	普及指導員や担当職員により、実態調査も兼ねて戸別訪問を実施し、集落排水事業への理解と協力を求め水洗化（接続）の向上に努めた。 平成26年度 水洗化率72.0%	A	304
27	普及指導員や担当職員により、実態調査も兼ねて戸別訪問を実施し、集落排水事業への理解と協力を求め水洗化（接続）の向上に努めた。 平成27年度 水洗化率72.8%	A	803
28	普及指導員や担当職員により、実態調査も兼ねて戸別訪問を実施し、集落排水事業への理解と協力を求め水洗化（接続）の向上に努めた。 平成28年度 水洗化率73.1%	/	859

総括	漁業集落排水である雑賀崎と田ノ浦の2地区は、高齢者世帯で1～2人世帯が多いが、水洗化率は、ほぼ予定どおり取組を進めている。	A	1,966
----	---	---	-------

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (1) 特別会計等の健全化

取組名	介護保険事業の給付適正化			取組No	401120			
取組内容	和歌山市の居宅介護支援事業所すべてに対して、ケアプランの提出を依頼し書類上の点検を行い、結果を居宅介護支援事業所に報告する。この書類上の点検において、一部の事例を抽出しケアプランチェック（1回当たり3件 年間4回開催 面談）を行う。また、国保連合会による縦覧点検、医療との突合による疑義が示されている明細書の点検、給付適正化システムについても活用を図る。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	
取組により目指す成果	□財政健全化 □サービス向上 ■その他			所管	健康局 保険医療部			
目標にする数値（指標）等	①点検件数 200件 ②要指導件数 30件			財政効果見込み額（単位：千円）				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位：千円)
26	<p>書類点検を行ったケアプランは168件、内12件の面談を行った。</p> <p>168件の内66件は在宅、55件は高齢者住宅、43件は有料老人ホーム、3件は支援ハウス、1件はケアハウスであった。</p> <p>また、168件の点検の結果については52件が良好、76件が助言としての指摘事項あり、31件が一部誤りとして指摘を行い、9件については指導監査課へ情報提供を行った。</p> <p>点検件数168件 うち要指導件数40件</p> <p>ケアプランチェック以外の主な実績は次のとおりである。</p> <p>縦覧点検 平成26年度 100件 2,064,197円 医療情報との突合 平成26年度 79件 2,105,701円 介護給付費通知については6月17,026件、12月17,413件の送付。</p>	A	
27	<p>書類点検を行ったケアプランは74件、内12件の面談を行った。</p> <p>74件の内20件は在宅、34件は高齢者住宅、20件は有料老人ホームであった。また、74件の点検結果については14件が良好、37件が助言としての指摘事項あり、16件が一部誤りとして指摘を行い、7件については指導監査課へ情報提供を行った。</p> <p>点検件数74件 うち要指導件数23件</p> <p>ケアプランチェック以外の主な実績は次のとおりである。</p> <p>縦覧点検 平成27年度 (H28年5月現在) 153件 3,688,442円 医療情報との突合 平成27年度 (H28年5月現在) 73件 1,171,974円 介護給付費通知については7月17,540件、12月18,026件の送付。</p>	B	

28	<p>書類点検を行ったケアプランは131件、内3件の面談を行った。131件の内40件は在宅、46件は高齢者住宅、42件は有料老人ホームであった。また、131件の点検結果については32件が良好、67件が助言としての指摘事項あり、24件が一部誤りとして指摘を行い、12件については指導監査課へ情報提供を行った。 点検件数131件 うち要指導件数36件</p> <p>ケアプランチェック以外の主な実績は次のとおりである。 縦覧点検 平成28年度（H29年5月現在）161件 2,990,068円 医療情報との突合 平成28年度（H29年5月現在）98件 892,409円 介護給付費通知については7月18,000件、12月18,026件の送付。</p>	/	
----	---	---	--

総括	<p>ケアプランチェックの件数は、年間200件の目標には至らなかったが、平成26年度から平成28年度までの3年間で226事業所、373件に対しケアプランチェックを行い、うち188事業所、275件に対し助言や指導を行った。その後ケアプランチェックの対象となった事業所に対し行ったアンケートの回答からも、ケアプランを作成する際のケアマネジャーの意識の改善、事業所の質の向上につながっていると考える。</p>	B	
----	---	---	--

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (1) 特別会計等の健全化

取組名	介護保険事業に係る滞納・収納率向上対策		取組No	401130		
取組内容	職員による電話催告や保険料徴収員による臨戸徴収などを実施し、介護保険料の滞納・収納率向上対策を行う。					
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
取組により目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他		所管	健康局 保険医療部		
目標にする数値(指標)等	収納率 現年分 98.26% 滞納分 20.20%		財政効果見込み額(単位:千円)			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
			103	206	310	413

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
26	<p>・職員による電話催告(夜間)と保険料徴収員による臨戸徴収を行った。 平成26年度収納率 現年分98.25% 滞納分18.09% (平成26年度目標値 現年分98.26% 滞納分20.05%)</p> <p>財政効果額は平成25年度の収納率を基に算出している。平成26年度は、平成25年度の収納率が高かったため財政効果額はでていないが、当該年度の目標値の8割以上を達成し、ほぼ予定どおり取組を進めている。</p>	A	0
27	<p>・職員による電話催告(夜間)と保険料徴収員による臨戸徴収を行った。 平成27年度収納率 現年分98.40% 滞納分18.33% (平成27年度目標値 現年分98.26% 滞納分20.10%)</p>	A	10,206
28	<p>・職員による電話催告(夜間)と保険料徴収員による臨戸徴収を行った。 平成28年度収納率 現年分98.40% 滞納分14.49% (平成28年度目標値 現年分98.26% 滞納分20.15%)</p>	/	0

総括	<p>現年分の徴収強化の取組により現年分の収納率は向上しているが、債権回収対策課への移管が重複債権のみとなって滞納処分が不十分であったことと資力のない滞納者の増加により滞納分の収納率は低下した。</p>	B	10,206
----	---	---	--------

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (1) 特別会計等の健全化

取組名	有収率向上対策			取組No	401140			
取組内容	有収率の向上を図るため、漏水の原因となる老朽化した給配水管等の布設替え、漏水調査等を効率的かつ継続的に実施していく。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	
取組により 目指す成果	□財政健全化 □サービス向上 ■その他			所 管	水道局 工務部			
目標にする数 値(指標)等	有収率 84.4%			財政効果見込み額(単位:千円)				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
				2,246	4,493	6,739	8,948	

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	<p>有収率の向上を図るために、鉛管対策を含めた集中的な給配水管の布設替え、また漏水の早期発見・早期修繕に努め、目標の達成に向け取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的対策 ・対症療法的対策 ・予防的対策 <p>平成26年度有収率 81.89% (平成26年度目標値82.57%) 前年度と比較して無効水量が増加しており、財政効果額はでていないが、当該年度の目標値の8割以上を達成し、ほぼ予定どおり取組を進めている。</p>	A	0
27	<p>有収率の向上を図るために、鉛管対策を含めた集中的な給配水管の布設替え、また漏水の早期発見・早期修繕に努め、目標の達成に向け取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的対策 ・対症療法的対策 ・予防的対策 <p>平成27年度有収率 82.89% (平成27年度目標値83.17%) 大規模漏水を発見し修理した結果、無効水量が大幅に減少した。発見が年度後半であり、当該年度の目標値には届かなかったが、目標値の8割以上を達成し、ほぼ予定どおり取組を進めている。</p>	A	1,439
28	<p>有収率の向上を図るために、鉛管対策を含めた計画的な給配水管の布設替え、また漏水の早期発見・早期修繕に努め、目標の達成に向け取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的対策 ・対症療法的対策 ・予防的対策 <p>平成28年度有収率 83.77% (平成28年度目標値83.77%) 老朽管の更新や布設替等の管整備を進め、有収率の低下を防ぎ、漏水調査や修繕等おこなった結果、有収率の目標値である83.77%を達成した。</p>		6,196

総括	老朽管の更新や布設替等の管整備を継続的に進め、漏水調査や修繕等おこなった。また、大規模漏水が発生し、平成26・27年度では有収率の目標は達しなかったが、早期発見・修繕をおこない、平成28年度には当該年度目標値である83.77%を達成した。	A	7,635
----	---	---	-------

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (2) 財源の確保・創出

取組名	国等の助成制度の有効活用			取組No	402010			
取組内容	国、県、その他の助成制度の調査研究を行い、市実施事業への有効活用を図るとともに、ホームページなどを通じてNPOなどの民間が活用できる助成制度の情報提供を行う。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	実施		継続実施		継続実施		継続実施	
取組により 目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他			所管	総務局 企画部 財政局 財政部			
目標にする数 値(指標)等					財政効果見込み額(単位:千円)			
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	10,000		10,000		10,000		10,000	

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	(企画課) 国等の助成制度について、掲示板に掲載した情報を更新するなどし、各所属に活用を促した。 また、行政評価(2次評価)の際に、活用できそうな助成制度について意見を出し、活用を促した。 (財政課) 子育て支援対策臨時特例基金活用事業、緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業、紀の国森づくり基金活用事業などの県補助金の活用を図っている。	A	70,529
27	(企画部) 国等の助成制度について、掲示板に掲載し各所属に活用を促した。 また、行政評価(2次評価)の際に、活用できそうな助成制度について意見を出し、活用を促した。 (財政部) 子育て支援対策臨時特例基金活用事業、緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業、紀の国森づくり基金活用事業などの県補助金の活用を図っている。	A	476,563
28	(企画部) 国等の助成制度について、庁内掲示板に掲載し各課に活用を促した。 また、行政評価(2次評価)の際に、活用できそうな助成制度について意見を出し、活用を促した。 (財政部) 子育て支援対策臨時特例基金活用事業、紀の国森づくり基金活用事業などの県補助金の活用を図った。		76,870

総括	(企画部) 国等の助成制度について、庁内掲示板に掲載し各課に活用を促すとともに、行政評価(2次評価)の際に、活用できそうな助成制度について意見を出すことで、国等の助成制度を活用した事業が促進された。 (財政部) 県の各種基金補助金事業を活用できた。	A	623,962
----	---	---	---------

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (2) 財源の確保・創出

取組名	使用料等の適正化		取組No	402020	
取組内容	自主財源の充実確保と公平・公正な受益者負担を図るため、適正賦課や使用料等の減免の見直しなど、適正化を図る。				
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
取組により目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他		所管	財政局 財政部	
目標にする数値(指標)等	財政効果見込み額(単位:千円)				
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	2,500	2,500	2,500	2,500	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
26	各所管課に対し、使用料の適正化が図られているか常に見直すよう助言、指導を行っている。そのうえで、平成26年度は消費税改定分を除いて、改定はしなかった。	B	
27	各所管課に対し、使用料の適正化が図られているか常に見直すよう助言、指導を行っているが改定はなかった。	B	
28	各所管課に対し、使用料の適正化が図られているか常に見直すよう助言、指導を行っているが改定はなかった。		

総括	平成26年4月の消費税率改定もあり、それ以外の改定は行われていないが、現在整備中の新しい施設について使用料等を設定する際には適正賦課を図るとともに、減免の見直しについても引き続き検討を行う。	B	
----	---	---	--

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (2) 財源の確保・創出

取組名	未利用財産の活用・処分			取組No	402030		
取組内容	未利用の公有財産（土地開発公社から引継いだ未利用地を含む。）の有効活用を図るため、活用及び処分に関する基準を作成し、未利用財産の活用及び処分を推進する。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	一部実施		実施		継続実施		継続実施
取組により目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他			所管	財政局 財政部		
目標にする数値（指標）等	処分量積 600㎡			財政効果見込み額（単位：千円）			
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
				10,265	10,265	10,265	10,265

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位：千円)
26	未利用財産の仕分け基準は、現在作成中であり、その仕分け方法について検討中である。未利用地については、毎年1回、各所管課あて調査を行い、把握に努めている。また、その利用や処分方法は、各担当課と必要に応じて協議を行っている。 平成26年度処分量積 3,026.83㎡ (うち、発明館1040.44㎡、直川保育所跡地1477.26㎡)	A	142,229
27	未利用財産の仕分け基準は、現在作成中であり、その仕分け方法について検討中である。未利用地については、毎年1回、各所管課あて調査を行い、把握に努めている。また、その利用や処分方法は、各担当課と必要に応じて協議を行っている。 平成27年度処分量積 6,537.49㎡ (うち、南事務所2984.75㎡、六十谷手平線用地2168.93㎡)	A	322,094
28	未利用財産の仕分け基準は、現在作成中であり、その仕分け方法について検討中である。 未利用地については、毎年1回、各所管課あて調査を行い、把握に努めている。また、その利用については和歌山市利活用等検討委員会で検討を行い、処分方法は各担当課と必要に応じて協議を行っている。 平成28年度処分量積 6,566.30㎡ (うち、葛城園 2,683.52㎡)	/	81,417

総括	未利用財産の活用及び処分を推進した結果、平成26年度から平成28年度までの間に16,130.62㎡の未利用地を売却した。	A	545,740
----	--	---	---------

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (2) 財源の確保・創出

取組名	市有財産等を活用した歳入の創出			取組No	402040			
取組内容	ネーミングライツや太陽光発電事業者の募集及び庁舎等広告媒体の拡充など、市有財産等の活用を図り、歳入の創出を図る。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	一部実施		一部実施		実施		継続実施	
取組により 目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他			所管	財政局 財政部 水道局 経営管理部			
目標にする数 値(指標)等					財政効果見込み額(単位:千円)			
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	9,560		11,560		13,160		13,160	

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	<p>(財政部) 平成25年度に制度を導入し、和歌山市立つつじが丘テニスコートのネーミングライツパートナーの募集を行ったが、応募者はなかった。今後は、ネーミングライツ導入を検討するための内部組織として検討委員会を設置し、利用可能施設の選定等を行っていく予定である。</p> <p>(経営管理部) ・検針票の裏面 市報わかやま・水道局ホームページで広告主を募集し広告掲載業者と契約を締結した。 ・和歌山市水道局広報紙「水道だより」 市報わかやま・水道局ホームページ・水道局ツイッターで広告主を募集した。</p>	A	10,895
27	<p>(財政部) 平成25年度の制度導入後、募集を行ったのは1件で、応募者はなかった。 ネーミングライツ導入施設を選定するための検討委員会と未利用地の有効利用を図るための検討委員会を整理統合し、平成27年9月に和歌山市公有財産利活用等検討委員会を設置した。今後は本委員会において、公有財産の有効な利活用や適正な管理等の方針を検討する予定である。</p> <p>平成26年度と同様の広告料収入は期待できるが、広告媒体の拡大までには至っていない状況。給与明細書の広告はなくなったが、入札効果や広告媒体の拡充により増加している。今後も広告媒体の拡大に取り組んでいく。</p> <p>(経営管理部) ・検針票の裏面 市報わかやま・水道局ホームページで広告主を募集し広告掲載業者と契約を締結した。 ・和歌山市水道局広報紙「水道だより」 市報わかやま・水道局ホームページ・水道局ツイッターで広告主を募集したが、広告掲載希望者がいなかった。</p>	A	11,585

28	<p>(財政部)</p> <p>ネーミングライツについて、平成25年度の制度導入後、募集を実施したのは1件で、応募者はなかった。ネーミングライツ導入施設を選定するための検討委員会と未利用地の有効利用を図るための検討委員会を整理統合し、平成27年9月に設置した和歌山市公有財産利活用等検討委員会において、公有財産の有効な利活用や適正な管理等の方針の検討を行っている。</p> <p>広告料収入については、入札効果や広告媒体の拡充により増加した。今後も広告媒体の拡大に取り組んでいく。</p> <p>(経営管理部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検針票の裏面 市報わかやま・水道局ホームページで広告主を募集し広告掲載業者と契約を締結した。 ・ 和歌山市水道局広報紙「水道だより」 市報わかやま・水道局ホームページ・水道局ツイッターで広告主を募集したが、広告掲載希望者がいなかった。 	/	13,726
総括	<p>(財政部)</p> <p>平成25年度の制度導入後、募集を実施したのは1件であった(応募者なし)。</p> <p>ネーミングライツ導入施設を選定するための検討委員会と未利用地の有効利用を図るための検討委員会を整理統合し、平成27年9月に和歌山市公有財産利活用等検討委員会を設置した。以後、本委員会において、公有財産の有効な利活用や適正な管理等の方針について、検討を行っている。</p> <p>広告料収入については、新しい広告媒体の検討に努め、入札も取り入れた結果、広告料収入の増収につながっている。また歳入に現れないが広告を掲載することで事業費の圧縮が図れる事業についても積極的に取り入れていく必要がある。</p> <p>(経営管理部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検針票の裏面 各年度において、市報わかやま・水道局ホームページで広告主を募集し、いずれの年度についても広告掲載業者と契約を締結した。 <p>3年間で見込んだ広告料収入の合計は1,944,000円で、同額の収入を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 和歌山市水道局広報紙「水道だより」 市報わかやま・水道局ホームページ・水道局ツイッターで広告主を募集し、平成26年度に1件の広告主を得た。 <p>最低募集価格を32,400円に設定し、3年間で97,200円の広告料収入を見込み、54,000円の収入を得た。</p>	A	36,206

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (2) 財源の確保・創出

取組名	太陽光発電所設置運営事業			取組No	402050			
取組内容	関西国際空港関連の土砂採取事業跡地内にある市有地を活用して、太陽光発電所を誘致し、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用した事業を行う。 和歌山市は民間事業者に太陽光発電所用地として貸与することで賃料収入を得るとともに、再生可能エネルギーの普及啓発や環境教育等への活用につなげる。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	実施		継続実施		継続実施		継続実施	
取組により目指す成果	<input checked="" type="checkbox"/> 財政健全化 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> その他			所管	財政局 財政部 (H28) 総務局 企画部 (H26-H27)			
目標にする数値(指標)等					財政効果見込み額(単位:千円)			
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
					104,342	125,210	125,210	125,210

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	(企画部) 平成26年4月1日 土地賃貸借地契約締結 (平成26年6月1日の契約予定だったが、2ヶ月早く契約) 発電所 建設中	A	125,210
27	(企画部) 太陽光発電所の竣工(平成28年1月31日) 貸地料収入(平成27年4月1日から平成28年3月31日)	A	125,210
28	(財政部) 貸地料収入(平成28年4月1日から平成29年3月31日) 太陽光発電所売電運営業者からの寄附金協定に基づく寄付金の受納	/	148,360

総括	土地賃貸借契約書及び寄附金協定どおりの収入を得た。	A	398,780
----	---------------------------	---	---------

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (2) 財源の確保・創出

取組名	市税の滞納・収納率向上対策			取組No	402060		
取組内容	納税の公平性の確保のため、市税の現年分・滞納分の収納率向上に向けて和歌山地方税回収機構への滞納案件の移管、電話催告など様々な方策を検討・実施する。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施
取組により目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他			所管	財政局 税務部		
目標にする数値(指標)等	収納率 現年分99.4% 滞納分23.8%			財政効果見込み額(単位:千円)			
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
				54,755	109,511	164,267	219,022

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
26	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山地方税回収機構への滞納事案の移管300件 差押1,552件(債権1,442件、不動産110件) 滞納者の自宅等の搜索6件(動産差押11件) 現年滞納者に対する電話催告17,194件 平成26年度収納率 現年分99.07% 滞繰分22.50% (平成26年度目標値 現年分99.1% 滞納分23.50%)	A	1,274
27	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山地方税回収機構への滞納事案の移管300件 差押1,877件(債権1,735件、不動産126件、動産16件) 滞納者の自宅等の搜索11件 現年滞納者に対する電話催告14,651件 平成27年度収納率 現年分99.14% 滞繰分24.90% (平成27年度目標値 現年分99.2% 滞納分23.6%)	A	102,280
28	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山地方税回収機構への滞納事案の移管290件 差押1,499件(債権1,346件、不動産142件、動産11件) 滞納者の自宅等の搜索8件 現年滞納者に対する電話催告5,664件 過年滞納者に対する電話催告 113件 平成28年度収納率 現年分99.29% 滞繰分26.03% (平成28年度目標値 現年分99.30% 滞納分23.7%)	/	223,165

総括	滞納整理の進捗及び滞納税額の累減により以下の取組を強化。 <ul style="list-style-type: none"> 徴収困難案件に対する高度かつ専門的な滞納整理 徴収不能案件に対する滞納処分の執行停止 現年度に対する速やかな納付勧奨及び滞納処分 滞納整理補助業務及び窓口業務の委託による事務の効率化 	A	326,719
----	---	---	---------

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (2) 財源の確保・創出

取組名	税関係差し押さえ物件等の公売の実施		取組No	402070		
取組内容	滞納処分時の差押物件等に対し、インターネット等で公売を実施し、税込確保を図る。					
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
取組により 目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他		所 管	財政局 税務部		
目標にする数 値(指標)等	差押件数 3,000件以上		財政効果見込み額(単位:千円)			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
			5,000	5,000	5,000	5,000

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	<ul style="list-style-type: none"> 不動産公売(一般入札4回、インターネット1回)うち1件応札 動産公売(一般入札1回、インターネット1回)うち10件応札 電話加入権公売(一般入札1回)うち1件応札 平成26年度差押件数 1,550件	B	3,913
27	<ul style="list-style-type: none"> 不動産公売(一般入札3回、インターネット0回)うち1件応札 動産公売(一般入札1回、インターネット3回)うち67件応札 平成27年度差押件数 1,877件	B	1,833
28	<ul style="list-style-type: none"> 不動産公売(一般入札4回、インターネット0回)うち1件応札 動産公売(一般入札1回、インターネット0回)うち12件応札 平成28年度差押件数 1,449件	/	1,045

総括	不動産及び動産に係る差押について、完納及びその見込みのないものに対しては、積極的に一般入札及びインターネットによる公売を推進した。 累年の滞納整理の進捗とそれに伴う徴収率の向上により、公売に係る不動産及び動産の換価額については、相対的に低下する傾向が見られた。	B	6,791
----	---	---	-------

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (2) 財源の確保・創出

取組名	課税客体的確な把握 (事業所税)			取組No	402080		
取組内容	市内の事業所、事務所等を現地調査し、事業所税の課税対象となっている未申告者に対し申告納付指導を行い、課税客体を増やす。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施
取組により 目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他			所 管	財政局 税務部		
目標にする数 値 (指標) 等	財政効果見込み額 (単位:千円)						
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	50,000		50,000		50,000		50,000

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	課税対象となっている市内の事務所、事務所等 (213件) に申告納付指導等を行った。平成26年度に新たに課税した事業所等が22件あり、164件の調査を行った。	B	26,595
27	未申告事業者に対し申告納付指導等を行い、平成27年度に課税することができた事業所等が27件となった。	B	32,904
28	未申告事業者に対し申告納付指導等を行い、平成28年度に課税することができた事業所等が28件となった。	/	33,700

総括	課税対象事業者に対する事業所税の説明、申告納付の指導等により、大半の事業者が申告又は申告納付することとなったが、金額の目標には達しなかった。	B	93,199
----	--	---	--------

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (2) 財源の確保・創出

取組名	課税客体的な把握 (償却資産)			取組No	402090	
取組内容	課税客体的に把握することにより、未申告事業所を減らし、かつ、申告内容の精査を行うことにより、課税の公平性を確立する。					
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度	
	継続実施		継続実施		継続実施	
取組により 目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他			所 管	財政局 税務部	
目標にする数 値 (指標) 等	財政効果見込み額 (単位:千円)					
	H26年度		H27年度		H28年度	

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	<ul style="list-style-type: none"> 既申告事業所のデータ化 新規事業所 (361件) に対し、該当資産の有無にかかわらず申告書の提出されていない事業所 (124件) に再通知する作業を行った。 再通知により46件の申告があった。 平成27年度申告書の送付にあたり、新設事業所の把握を行った。 	B	
27	<ul style="list-style-type: none"> 既申告事業所のデータ化 平成28年度申告書の送付にあたり、新規事業所 (369件) の把握を行った。 新規事業所に対し、該当資産の有無にかかわらず申告書の提出されていない事業所 (114件) に再通知する作業を行った。 再通知により26件の申告があった。 新規事業所以外の平成28年度分の未申告事業所 (94件) に、催告を行った。 	B	
28	<ul style="list-style-type: none"> 既申告事業所のデータ化 平成29年度申告書の送付にあたり、新規事業所 (262件) の把握を行った。 新規事業所に対し、該当資産の有無にかかわらず申告書の提出されていない事業所 (90件) に再通知する作業を行った。 新規事業所以外の平成29年度分の未申告事業所 (94件) に、催告を行った。 再通知により70件の申告があった。 		

総括	<p>捕捉した新規事業所に申告書を送付し、申告義務の周知及び納税義務者として課税台帳に登録することによって、課税の公平性について一定の成果を得られた。また、税務署調査についても、平成29年度以降計画的に調査を行えるよう税務署と調整を行った。</p>	B	
----	--	---	--

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (2) 財源の確保・創出

取組名	住宅使用料等の滞納・収納率向上対策		取組No	402100		
取組内容	住宅使用料等の催告業務、法的措置の強化を図り、収納率の向上に努める。					
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
取組により 目指す成果	■財政健全化 □サービス向上 □その他		所 管	建設局 住宅部		
目標にする数 値(指標)等	収納率 現年分 97.0% 滞納分 9.0%		財政効果見込み額(単位:千円)			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
			9,366	19,052	29,139	40,025

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	<p>夜間・電話による催告や臨戸訪問による納付指導及び文書催告や納付誓約不履行に対する法的措置、徴収員による個別徴収を行った。</p> <p>平成26年度収納率 現年分96.5% 滞納分8.5% (平成26年度目標値 現年分94.0% 滞納分8.0%)</p> <p>財政効果額は平成25年度の収納率を基に算出している。平成26年度は、平成25年度の収納率が高かったため財政効果額はでていないが、当該年度の目標値を達成し、予定どおり取組を進めている。</p>	A	0
27	<p>夜間・電話による催告や臨戸訪問による納付指導及び文書催告や納付誓約不履行に対する法的措置、徴収員による個別徴収を行った。</p> <p>平成27年度収納率 現年分96.3% 滞納分7.6% (平成27年度目標値 現年分95.0% 滞納分8.2%)</p> <p>財政効果額は平成26年度の収納率を基に算出している。平成27年度は、平成25年度の収納率が高かったため財政効果額はでていないが、当該年度の目標値の8割以上を達成し、ほぼ予定どおり取組を進めている。</p>	A	0
28	<p>夜間・電話による催告や臨戸訪問による納付指導及び文書催告や納付誓約不履行に対する法的措置、徴収員による個別徴収を行った。</p> <p>平成28年度収納率 現年分96.48% 滞納分9.1% (平成28年度目標値 現年分96.0% 滞納分8.5%)</p>	/	169

総括	<p>夜間・電話による催告や臨戸訪問による納付指導及び文書催告や納付誓約不履行に対する法的措置、徴収員による個別徴収に取り組んだことにより、平成28年度の目標値を達成した。</p>	A	169
----	--	---	-----

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (3) 外郭団体の経営健全化

取組名	文化スポーツ振興財団への関与の見直し	取組No	403010			
取組内容	外郭団体の自立に向けて市の関与の在り方を検討するとともに、文化スポーツ振興財団職員の退職により生ずる指定管理者制度導入施設の今後の影響について調査する。					
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	検討	実施	継続実施	継続実施		
取組により 目指す成果	<input type="checkbox"/> 財政健全化 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> その他		所管	総務局 企画部		
目標にする数 値(指標)等	民間人理事の割合 2/3以上		財政効果見込み額(単位:千円)			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	○前経営健全化計画(平成22年度~平成25年度)に基づく各取組の進捗結果を取りまとめ総括を行った。 特に、運営コスト面での削減を図るよう助言を行った。 ○指定管理者制度導入施設の対応について検討が必要である。 民間人理事の割合 2/3	B	
27	○運営コスト面での削減を図るよう助言を行った。 ○平成29年度からの新たな指定管理者の選定に先立ち、経営基盤強化に向けた検討や準備を実施した。 民間人理事の割合 2/3	B	
28	○運営コスト面での削減を図るよう助言を行った。 ○平成29年度からの新たな指定管理者の選定に先立ち、非公募から公募になっても受託できるように検討するよう促した。 民間人理事の割合 2/3		

総括	非公募で管理・運営している施設の数減少(11施設⇒10施設)させることができた。また、5年後の指定管理者の選定時、全ての施設が公募になったとしても対応できるように検討するよう指導した。	B	
----	--	---	--

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (3) 外郭団体の経営健全化

取組名	夜間・休日急患対策協会への関与の見直し			取組No	403020		
取組内容	市民が満足できる医療サービスの維持、質の向上に努めながら、交付金の削減を図る。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	実施		継続実施		継続実施		継続実施
取組により 目指す成果	□財政健全化 □サービス向上 ■その他			所管	健康局 健康推進部		
目標にする数 値(指標)等	財政効果見込み額(単位:千円)						
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	3,468		3,598		3,703		3,789

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	<p>交付金削減のため、収入確保につながるよう利用者増に向けた取組を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査や母子手帳配布時、こんにちは赤ちゃん事業時等の機会を利用し小児救急ハンドブックを配布した。また平成26年10月の健康応援フェアにおいて、パネルの展示や、マグネットパズル、マグネットジグソーパズル等の配布を行い、応急診療センターや適正な受診の周知、また救急医療に係る情報の提供を行った。 ・市政世論調査における「かかりつけ医」に関する調査や、3歳児健診での小児救急に関するアンケートを継続的に実施した。 ・市のHPや”市報わかやま”において救急医療に関する掲載を改訂し、適正な受診のより一層の周知に努めた。 	B	2,020
27	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査や母子手帳配布時、こんにちは赤ちゃん事業時等の機会を利用し小児救急ハンドブックを配布した。また平成27年10月の健康応援フェアにおいて、パネルの展示や、マグネットパズル、マグネットジグソーパズル等の配布を行い、応急診療センターや適正な受診の周知、また救急医療に係る情報の提供を行った。 ・市政世論調査における「かかりつけ医」に関する調査や、3歳児健診での小児救急に関するアンケートを継続的に実施した。 ・市のHPや”市報わかやま”において救急医療に関する掲載を改訂し、適正な受診のより一層の周知に努めた。 <p>収益の減少により交付金の削減には至らなかったが、経費の削減に努めるとともに、利用者増に向けた取組を行った。</p>	B	0
28	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査や母子手帳配布時、健康応援フェア等の機会を利用して救急医療啓発グッズを配布した。また、市のHPや市報わかやまに救急医療に関する情報を掲載し、救急医療の適正受診や応急診療センターの利用促進に努めた。 ・市政世論調査における”かかりつけ医”に関する調査や、3歳児健診での小児救急に関するアンケートを継続的に実施した。 ・夜間・休日応急診療センターに診療受付システムを導入し、利用者の利便性向上を図った。 ・収益の減少により交付金の削減には至らなかったが、経費の削減に努めるとともに、利用者増に向けた取組を行った。 		0

総括	少子化の影響等により受診者数が減少に転じたため、交付金の削減には至らなかったが、救急外来患者総数に対する応急診療センター受診者数の割合は増加傾向にある。このことから、継続的に実施した啓発活動等の取り組みが、初期救急医療機関への軽症患者の集約に一定の効果を上げているものとする。	B	2,020
----	--	---	-------

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (3) 外郭団体の経営健全化

取組名	社会福祉協議会への関与の見直し			取組No	403030		
取組内容	和歌山市社会福祉協議会が策定する地域福祉に関する活動計画に数値目標を設定し、その達成率等を評価・検証していくことで、地域福祉（共助）の積極的な推進を図るとともに、市の事業（公助）の在り方について検討していく。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	検討		一部実施		一部実施		実施
取組により 目指す成果	<input type="checkbox"/> 財政健全化 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> その他			所管	福祉局 社会福祉部		
目標にする数値 （指標）等	財政効果見込み額（単位：千円）						
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位：千円)
26	和歌山市社会福祉協議会で策定された第3次地域福祉活動計画（平成27年4月発行）において重点的取組課題として掲げた「要援助者の見守り体制の充実」項目内「ふれあい・いきいきサロンの開催拡大」について目標数値の設定を行った。現在8地区（松江・加太・楠見・有功・紀伊・西和佐・西山東・中之島）で行っているふれあい・いきいきサロンを5年で16地区に拡大する。平成27年度は2地区の拡大を目標としている。	A	
27	和歌山市社会福祉協議会で策定された第3次地域福祉活動計画（平成27年4月発行）において重点的取組課題として掲げた「要援助者の見守り体制の充実」項目内「ふれあい・いきいきサロンの開催拡大」に取り組み、地区社協に働きかけることで新規開拓に至り、「ふれあい・いきいきサロン」は従来の8地区（松江・加太・楠見・有功・紀伊・西和佐・西山東・中之島）に直川地区が追加され、全部で9地区での開催となった。	B	
28	和歌山市社会福祉協議会で策定された第3次地域福祉活動計画（平成27年4月発行）において重点的取組課題として掲げた「要援助者の見守り体制の充実」項目内「ふれあい・いきいきサロンの開催拡大」に取り組み、地区社協に働きかけて「ふれあい・いきいきサロン」を松江・加太・楠見・有功・川永・西和佐・西山東・中之島の8地区での開催した（川永地区はH28年度に初めての開催）。		

総括	和歌山市社会福祉協議会で策定された第3次地域福祉活動計画（平成27年4月発行）において目標数値の設定を行い、その達成率等を評価・検証した。目標数値をやや下回っているが、今後も取組を進め、地域福祉（共助）の積極的な推進を図る。	B	
----	--	---	--

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (3) 外郭団体の経営健全化

取組名	シルバー人材センターへの関与の見直し		取組No	403040	
取組内容	シルバー人材センターへの市の関与の在り方を検討するとともに、経営改善や広報活動に協力し、自立に向けてサポートしていく。				
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
取組により 目指す成果	□財政健全化 □サービス向上 ■その他		所 管	産業まちづくり局 産業部	
目標にする数 値（指標）等	財政効果見込み額（単位：千円）				
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位：千円)
26	経営改善や広報活動に協力し、自立に向けサポートを行った。 さらなる経営改善を図るため、さらに自立に向けサポートを行う必要がある。	B	
27	経営改善や広報活動に協力し、自立に向けサポートを行った。 さらなる経営改善を図るため、さらに自立に向けサポートを行う必要がある。	B	
28	経営改善や広報活動に協力し、自立に向けサポートを行った。 さらなる経営改善を図るため、さらに自立に向けサポートを行う必要がある。	/	

総括	経営改善や広報活動に協力し、自立に向けサポートを行った。	B	
----	------------------------------	---	--

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (3) 外郭団体の経営健全化

取組名	中小企業勤労者福祉サービスセンターへの関与の見直し		取組No	403050			
取組内容	中小企業勤労者福祉サービスセンターへの市の関与の在り方を検討するとともに、サービスの質の向上や会員増加に向けた取り組みを促すなど、自立に向けサポートを行う。						
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
取組により目指す成果	<input type="checkbox"/> 財政健全化 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> その他		所管	産業まちづくり局 産業部			
目標にする数値(指標)等				財政効果見込み額(単位:千円)			
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	サービス内容の充実を促すとともに、会員増加に向けた広報活動に協力し、自立に向けサポートを行った。 さらなる会員増を図るためにサポートを行う必要がある。	B	
27	サービス内容の充実を促すとともに、会員増加に向けた広報活動に協力し、自立に向けサポートを行った。 さらなる会員増を図るためにサポートを行う必要がある。	B	
28	サービス内容の充実を促すとともに、会員増加に向けた広報活動に協力し、自立に向けサポートを行った。 さらなる会員増を図るためにサポートを行う必要がある。	/	

総括	サービス内容の充実を促すとともに、会員増加に向けた広報活動に協力し、自立に向けサポートを行った。	B	
----	--	---	--

(5つの柱) IV 安定した財政構造の構築

(小分類) (3) 外郭団体の経営健全化

取組名	地場産業振興センターへの関与の見直し			取組No	403060		
取組内容	地場産業振興センターへの市の関与の在り方を検討するとともに、物産展やセミナーの内容を充実させるなど、地場産業の経営基盤の強化に繋がる事業の実施を促していく。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施
取組により 目指す成果	□財政健全化 □サービス向上 ■その他			所管	産業まちづくり局 産業部		
目標にする数値 (指標)等	財政効果見込み額 (単位:千円)						
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	施設使用料の増収に向けた取組みとして、各団体への周知、ニーズに応じたセミナーの開催、アンテナショップの効果的な活用、販路拡大の推進など取り組むよう指導・助言を行った。また、施設が老朽化してきていることから、出捐団体とセンターの今後のあり方を検討していく。	A	
27	施設使用料の増収に向けた取組みとして、各団体への周知、ニーズに応じたセミナーの開催、アンテナショップの効果的な活用、販路拡大の推進など取り組むよう指導・助言を行った。また、施設が老朽化してきていることから、出捐団体とセンターの今後のあり方を検討し、JR和歌山駅西口のわかちか広場への移転について、理解を得ることができた。	A	
28	ニーズに応じたセミナーの開催、アンテナショップの効果的な活用、新たな販路拡大の推進など取り組むよう指導・助言を行った。また、施設が老朽化してきていることから、出捐団体とセンターの今後のあり方を検討し、JR和歌山駅西口のわかちか広場への移転について、承認を得ることができた。	/	

総括	さらなる地場産業のPRを行うとともに今後の施設の老朽化に伴う維持修繕費用を抑えるためにわかちか広場への移転を行うことに承認を得ることができた。	A	
----	---	---	--

(5つの柱) V 広域行政と地方分権の推進

(小分類)

取組名	広域行政の在り方の検討			取組No	500010		
取組内容	和歌山市及び周辺市町では、人口減少が進んでおり、現在単独の市町で提供できている行政サービスについては、今後広域的な対応の必要が生じていくものと考えられる。そのため、医療、福祉等の生活機能を充実させるなど、安心して暮らせる地域を形成するための広域行政の在り方について、検討していく。						
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度
	検討		検討		実施		継続実施
取組により 目指す成果	<input type="checkbox"/> 財政健全化 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他			所管	総務局 企画部		
目標にする数 値(指標)等	財政効果見込み額(単位:千円)						
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度

年度	取組内容等	状況	財政効果 実績額 (単位:千円)
26	広域連携制度について、全国市長会、中核市市長会等から情報収集に努めた。検討会について、平成27年3月に開催した。	A	
27	広域連携制度について、全国市長会、中核市市長会等から情報収集に努めた。周辺4市町との検討会を年3回開催した。	A	
28	広域連携制度について、全国市長会、中核市市長会等から情報収集に努めた。周辺4市町との検討会を年8回開催した。	/	

総括	広域連携の在り方に関する検討会を継続して開催している。いまだ広域行政として実施するに至った項目はないが、連携できそうな候補項目をあげながら連携の可能性を検討している。	B	
----	---	---	--

(5つの柱) V 広域行政と地方分権の推進

(小分類)

取組名	消防指令業務の共同運用			取組No	500020			
取組内容	和歌山市・那賀消防組合・海南市及び紀美野町の4消防本部の管轄区域における119番通報の受信及び消防車や救急車の無線管制等の通信指令業務などを共同で運用することで、業務の効率化、消防力の効果的運用、人員の削減効果及び費用面での節約効果等により、消防力の強化と住民サービスの向上を図る。							
スケジュール	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
	一部実施		実施		継続実施		継続実施	
取組により目指す成果	■財政健全化 ■サービス向上 □その他			所管	消防局			
目標にする数値(指標)等					財政効果見込み額(単位:千円)			
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
			22,437		22,437		22,437	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額(単位:千円)
26	新指令システムの整備スケジュールに沿って、仮設指令室運用切替え、その後、現システム撤去及び新指令システムの設置等(デジタル無線の個別整備含む)を行った。 また、新指令システムの操作研修及び試験運用(活動波・移動局)を実施し、平成27年3月29日、広域指令センターの開所式を執り行った。	A	
27	和歌山市、岩出市、紀の川市、海南市、紀美野町4市1町の119番通報を和歌山市消防局内にある拠点で一括受信する和歌山広域指令センターを平成27年4月1日から運用を開始した。消防指令業務を共同で行うことで業務の効率化及び各消防本部との連携、情報共有が可能となり高機能消防指令システムにより迅速かつ的確な災害対応で市民サービスの向上に努めた。	A	22,821
28	和歌山市、岩出市、紀の川市、海南市、紀美野町4市1町の119番通報を和歌山市消防局内にある拠点で一括受信する和歌山広域指令センターを平成27年4月1日から共同運用を開始したことにより、和歌山市消防通信指令員を削減することができ、また消防指令業務の効率化、各消防本部との連携及び迅速かつ的確な災害対応で市民サービスの向上に努めた。		23,844

総括	平成27年4月の共同運用開始により、和歌山市消防通信指令員を削減し、恒久的に人件費の削減ができたことにより一定の成果を出せた。また、当初懸念されていた所属消防本部以外への出動指令の遅延については問題なく処理している。	A	46,665
----	--	---	--------

(5つの柱) V 広域行政と地方分権の推進

(小分類)

取組名	他都市との連携による地方分権の推進			取組No	500030	
取組内容	<p>全国の中核市等と連携し、権限や税財源の移譲に関して調査研究を行うとともに、国等に対して要望活動を行い、移譲された権限等を活かした個性あるまちづくりにつなげる。 また、幅広い知識を持った職員を育成し、市政運営を強化するため、他都市との人事交流を推進するとともに、引き続き被災地への職員の派遣など支援を行う。</p>					
スケジュール	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
取組により目指す成果	<input type="checkbox"/> 財政健全化 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他		所管	市長公室 政策調整部 (H28) 総務局 総務部 企画部 (H26-H27)		
目標にする数値(指標)等	財政効果見込み額(単位:千円)					
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
26	(総務部) ・平成26年度は、被災地(山田町、陸前高田市、宮古市)に計6人の職員を派遣した。 (企画部) ・「条例による事務処理の特例制度の改善を求める提言」「地方の元気のための中核市税財源の拡充・強化に関する提言」「国の地方創生の取組みに関する要請」を中核市市長会から、平成26年11月12日に国に提出し提言活動を行った。 ・提案募集方式における中核市市長会及び和歌山市提案の「県費教職員の人事権移譲等」について、平成26年10月24日に中核市市長会及び和歌山市教職員課長が国のヒアリングに出席し、移譲の必要性を訴えた。	A	
27	(総務部) ・平成27年度は、被災地(山田町、陸前高田市、宮古市)に計3人の職員を派遣した。 (企画部) ・中核市市長会を通じて国に対し平成27年11月6日に提言を行った。	A	

28	<p>(政策調整部) 中核市市長会を通じて国に対し提言を行った。 平成28年5月25日 ・国の施策及び予算に関する提言（税財源配分の是正について等） 平成28年6月8日 ・国の施策及び予算に関する提言（社会資本整備に対する国庫補助負担制度の拡充について等） 平成28年11月15日 ・地域の実情に応じた教育政策を現するための人事権等移譲を求める提言 ・中核市税財源当の拡充・強化に関する提言 ・少子化・超高齢社会への対応に関する提言 ・地方への人材還流に向けた取組に関する提言</p> <p>(総務部) 平成28年度は、被災地（山田町、陸前高田市、宮古市）に計5人の職員を派遣した。</p>	A	
総括	<p>(政策調整部) ・中核市市長会を通じ国の施策及び予算に係る要望活動を行った。 ・平成26年度財源確保プロジェクト、平成27年度地方創生検討プロジェクト、平成28年度権限移譲検討プロジェクトにメンバーとして参画し、各提言の策定に関わり、関係府省庁に対し、関係法の改正や財源確保に係る具体的な提言を実施した。 ・今後も中核市市長会を通じた提言活動を行い、更なる地方分権の推進を図っていく。</p> <p>(総務部) 被災自治体からの要請に応じ、平成26年度～平成28年度にかけて、延べ14名の職員を派遣した。</p>		

6 部局順取組項目一覧

所管局	所管部	取組名	取組No.	ページ
市長公室	政策調整部	職員出前講座の推進	100050	18
市長公室	政策調整部	インターネットモニターの活用	100060	19
市長公室	政策調整部	広報手段最適化による市民サービスの充実	100070	21
市長公室 総務局	政策調整部 総務部 企画部	他都市との連携による地方分権の推進	500030	112
総務局	総務部	個人情報保護に配慮した市政情報の積極的な公開	100080	22
総務局 財政局	総務部 財政部	「気くばり市役所」の推進	201020	25
総務局 財政局	総務部 財政部	コンビニエンスストアの設置	201030	27
総務局	総務部	公文書の適正な管理	202030	36
総務局	総務部	情報システム最適化計画の推進	203010	49
総務局	総務部	定員管理の適正化	302010	68
総務局 水道局	総務部 経営管理部	人材育成の推進	303010	69
総務局	総務部	人事評価制度の活用	303020	71
総務局	総務部	仕事ダイエット事業	303030	72
総務局	総務部	女性職員の積極的な登用	303040	74
総務局	企画部	附属機関への公募委員の登用の拡充	100030	16
総務局	企画部	市民意見募集（パブリックコメント）手続制度の徹底	100040	17
総務局	企画部	公共交通ネットワークの維持改善	201010	23
総務局	企画部	マネジメントサイクルの充実	202010	34
総務局	企画部	職員提案による事務改善の実施	202020	35
総務局	企画部	民間活力の導入推進	204010	51
総務局	企画部	指定管理者制度の活用	204020	52
総務局	企画部	効率的な組織体制の構築	301010	66
総務局 財政局	企画部 財政部	国等の助成制度の有効活用	402010	92
総務局	企画部	文化スポーツ振興財団への関与の見直し	403010	103
総務局	企画部	広域行政の在り方の検討	500010	110

所管局	所管部	取組名	取組No.	ページ
財政局	財政部	物品調達・業務委託関係の入札制度の見直し	201080	33
財政局	財政部	市有施設等の老朽化対策	204050	55
財政局	財政部	使用料等の適正化	402020	93
財政局	財政部	未利用財産の活用・処分	402030	94
財政局 水道局	財政部 経営管理部	市有財産等を活用した歳入の創出	402040	95
財政局 総務局	財政部 企画部	太陽光発電所設置運営事業	402050	97
財政局	税務部	市税の滞納・収納率向上対策	402060	98
財政局	税務部	税関係差し押さえ物件等の公売の実施	402070	99
財政局	税務部	課税客体的確な把握（事業所税）	402080	100
財政局	税務部	課税客体的確な把握（償却資産）	402090	101
市民環境局	市民部	和歌山市協働推進計画の着実な実施	100010	13
市民環境局	市民部	審議会等への男女共同参画の推進	100020	15
市民環境局	市民部	南サービスセンター（仮称）の設置	201040	28
市民環境局 建設局	市民部 住宅部	住宅新築資金・宅地取得資金・住宅改修資金貸付金の滞納・収納率向上対策	401040	78
市民環境局	環境部	地球温暖化対策実行計画の推進	202040	37
市民環境局	環境部	ごみ減量の推進	202050	38
健康局	保険医療部	今福共同墓地の環境整備	201070	31
健康局	保険医療部	地域包括支援センターの運営体制の見直し	202060	39
健康局	保険医療部	国民健康保険事業の安定経営	401010	75
健康局	保険医療部	介護保険事業の給付適正化	401120	87
健康局	保険医療部	介護保険事業に係る滞納・収納率向上対策	401130	89
健康局	健康推進部	夜間・休日急患対策協会への関与の見直し	403020	104
福祉局	社会福祉部	社会福祉協議会への関与の見直し	403030	106
福祉局 教育委員会事務局	こども未来部 学校教育部	幼保連携型認定こども園の推進	202070	40
福祉局	こども未来部	旭学園の民設民営化の推進	204060	56
産業まちづくり局	産業部	商店街づくり補助金の見直し	202080	41
産業まちづくり局	産業部	商工業販路開拓補助金の見直し	202090	42

所管局	所管部	取組名	取組No.	ページ
産業まちづくり局	産業部	共同作業場の有効活用	204070	57
産業まちづくり局	産業部	シルバー人材センターへの関与の見直し	403040	107
産業まちづくり局	産業部	中小企業勤労者福祉サービスセンターへの関与の見直し	403050	108
産業まちづくり局	産業部	地場産業振興センターへの関与の見直し	403060	109
産業まちづくり局	農林水産部	森林公園・四季の郷公園の都市公園化の検討	202100	43
産業まちづくり局	農林水産部	中央卸売市場事業に係る滞納・収納率向上対策	401020	76
産業まちづくり局	都市計画部	市営駐車場事業の経営健全化	401050	80
建設局	建設総務部	公共工事の電子入札拡大の検討	203020	50
建設局	建設総務部	都市基盤の老朽化対策	204080	58
建設局	建設総務部	公園の長寿命化	204090	59
建設局	道路部	道路（橋梁）の長寿命化	204100	60
建設局	住宅部	住宅第1課所管の貸地及び転貸地の解消	202110	44
建設局	住宅部	住宅第2課所管の市営住宅管理の見直し	202120	45
建設局	住宅部	市営住宅への指定管理者制度導入の拡充	204030	53
建設局	住宅部	長寿命化計画による市営住宅の用途廃止	204110	62
建設局	住宅部	市営住宅の再編	204130	64
建設局	住宅部	スカイタウンつつじが丘分譲地の販売促進	401030	77
建設局	住宅部	住宅使用料等の滞納・収納率向上対策	402100	102
建設局	下水道部	下水道施設の長寿命化	204120	63
建設局	下水道部	公共下水道事業の経営の効率化	401060	81
建設局	下水道部	公共下水道事業に係る滞納・収納率向上対策	401070	82
建設局	下水道部	公共下水道の水洗化率向上対策	401080	83
建設局	下水道部	集落排水事業の経営の効率化	401090	84
建設局	下水道部	集落排水事業に係る滞納・収納率向上対策	401100	85
建設局	下水道部	集落排水の水洗化率向上対策	401110	86
水道局	工務部	有収率向上対策	401140	90
消防局	消防局	消防局組織の再編	301020	67

所管局	所管部	取組名	取組No.	ページ
消防局	消防局	消防指令業務の共同運用	500020	111
教育委員会事務局	教育総務部	小学校・中学校の適正規模化	202130	46
教育委員会事務局	学校教育部	小学校給食調理業務等の委託の拡充	202140	47
教育委員会事務局	学校教育部	少年自然の家の運営体制の見直し	204040	54
教育委員会事務局	学校教育部	小中学校既存施設の有効活用	204140	65
教育委員会事務局	生涯学習部	図書館サービスの見直し	201050	29
監査事務局	監査事務局	定期監査実施サイクルの短縮	202150	48
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	期日前投票所の拡充	201060	30

和歌山市行財政改革実施計画
(平成26年度～平成28年度)
取組結果報告書

平成30年3月

和歌山市 総務局 企画部 行政経営課

〒640-8511 和歌山市七番丁23番地

TEL 073-435-1151

FAX 073-435-1321

